



会 報

日 食 協

第51号 62. 5. 25 発行 日本加工食品卸協会 〒103 東京都中央区日本橋室町2丁目5番11号(江戸ビル4階)
電話 東京03(241)6568・6569番 FAX ; 03-241-1469

目

次

10周年記念特別号

【ご挨拶】

- 日本加工食品卸協会 会長 國分勘兵衛 2
◇日食協10周年記念行事：祝賀パーティ次第 4

定時総会資料掲載

- ◇定時総会議案 3
◇昭和61年度事業報告書 4
◇昭和61年度 8 支部活動概況 8
◇会員・事業所会員・賛助会員数 17
◇61年度活動状況 18
◇昭和61年度収支決算書 26
 貸借対照表 28
 財産目録 29
◇昭和62年度事業計画 29
◇昭和62年度収支予算 38

「日本加工食品卸協会」 10年の歩み 40

- ◇「全国缶詰問屋協会」回顧史 51

日食協組織図

- ◇日食協の位置づけ 53
 運営委員会 54
 商品委員会 55
 情報システム化委員会 56
 缶詰ブランドオーナー会 57

10周年のご挨拶



日本加工食品卸協会
会長 國分 勘兵衛

日本加工食品卸協会が、ここに創立満10年を迎えるに当たり、ご挨拶を申し上げます。

省みまするに、日食協が加工食品の全国卸団体として誕生いたしました当時は、おりから高度成長経済の時代が過ぎ、すでに低成長の経済時代が定着化してきた時期にありました。

以来、この10年、卸業界を取りまく諸環境は大きく変貌し、消費者ニーズが多様化するとともに、流通面においては、多品種、少量、多頻度の取引が恒常化し、さらには情報システム化社会が著しい進展を見せるなど、卸業界に提起された課題はいずれも避けては通ることのできない重要テーマが山積しておりました。

こうした環境のもとに創立した日食協は、むしろ時宜を得て、生れるべくして生れた全国卸団体であると存じます。

それだけに、日食協は社会に、なかならず食品産業界に対し重大な使命を帯びている団体であると会員一同、痛感しております。

結成10年という年月は、変転の激しい現在、明かなる歴史を画したと申せましょう。先輩諸団体から見れば、日食協はまだまだ新参団体ではありますが、加工食品卸業界の持てる情熱と英知を投入し、これからの新しい時代にふさわしい流通秩序を構築し、生販三層の共栄に資して参りたいと存じます。そのためには食品卸業界として主張すべきは主張し、高度情報化社会あるいは国際化の進展等に遅れることなく、積極的な施策を講じて参りたいと思います。

21世紀は目前にあります。卸業界としてさらに新しい機能を磨き、創造して、ひらかれた加工食品卸業界を築くべく、農林水産省をはじめとする行政ご当局のご指導ならびに関係業界のご協力を賜わりつつ、これからの加工食品卸業界を育て参りたいと念願しております。

食品産業が新しい世紀に向けますます発展して参りますよう祈念しつつ簡単ではございますが、ご挨拶と致します。

昭和62年 5月25日

定時総会開催時刻表

開催日 昭和62年5月25日(月)
 場 所 鉄道会館ルビーホール
 東京都千代田区丸の内1-9-1 東京駅八重洲口

☆

☆

運営委員会	9:30 ~ 10:30	11階 葵の間
定時総会	10:30 ~ 12:00	12階 羽衣の間

定 時 総 会 提 出 議 案

議 案 第1号議案 昭和61年度事業報告に関する件
 第2号議案 昭和61年度決算報告に関する件
 第3号議案 昭和62年度事業計画案に関する件
 第4号議案 昭和62年度収支予算案に関する件
 第5号議案 昭和62年度会費の額及び賦課徴収方法に関する件
 第6号議案 新規加入会員、退会会員に関する件
 第7号議案 理事の一部改選に関する件
 第8号議案 その他

以 上

☆

☆

☆

昼 食	12:00 ~ 13:15	12階 羽衣の間
講 演 会	13:15 ~ 14:45	11階 全フロア
パネルディスカッション	14:45 ~ 16:45	〃
祝 賀 パ ー テ ィ ー	17:00 ~ 18:30	12階 全フロア

祝賀パーティー次第

司会	松下鈴木(株)常務取締役	田尾孝行氏
ご挨拶	会長	國分勘兵衛氏
来賓祝詞	農林水産大臣	加藤六月氏
議員ご挨拶		
来賓祝詞	味の素(株)取締役社長	歌田勝弘氏
応募論文の表彰	会長	國分勘兵衛氏
乾杯	副会長	布施宣利氏
祝電披露	司会	田尾孝行氏
閉会の辞	四国支部支部長	竹内三賀男氏

昭和61年度事業報告書

(昭和61年4月1日～昭和62年3月31日)

全国唯一の加工食品卸団体として誕生した日本加工食品卸協会は昭和62年5月25日に満10年を迎える。

この、10年間における社会経済環境は、高度成長期から低成長の時代へと大きく移行し、消費者ニーズは分衆、多様化、短サイクル化が進み流通取引は多品種、少量、多頻度化の定着する市場へと変革してきた。

その一方では、情報化社会の進展があり、食品業界は好むと好まざるとに拘らず厳しい対応が求められ、まさに苦難多き10年間であったと言える。

日食協は、そうした時代背景のもとに食品流通の使命を担って生れるべくして生れた団体であり、過去10年積み重ねてきた活動のひとつひとつを取りあげて見ても充足当初からの目的と理念を帯しつつ事業の遂行に専念し、新たな活動実績を彫り刻んだ。

61事業年度における日食協活動としては、この栄えある10年を迎えるためにも、これまで培ってきた実績を踏まえ、さらに意欲的に業界周辺の諸問題に対応、施策してきた。

すなわち、この61事業年度のわずか1年間で3つの協議会と1つの研究会が新たに設置された点だけを取りあげて見ても、いかに業界が重要な段階に直面した年であったかを伺うことができる。

昭和59年5月に「割戻金標準化に関するお願い」の書状をもってメーカーにご協力の呼びかけをして以来、決済期限の短縮化が前向きに進められてきたが、引続き第二段階の目標として賛助会員世話人会等の合意のもとに63年のメーカー事業開始月から即引化実施の方向でその準備に取り組むことになり61年9月16日、メーカー8社、卸4社の代表企業の構成により「割戻金即引化協議会」を設置し、4回にわたって協議の結果、即引きに当たっての理解のしかたと事務処理の方法等につき大筋においてのコンセンサスが得られ、おそくとも5月25日の日食協定時総会開催時点までには「割戻金即引化実施に伴う対応方法のご提案について」を標題とする書状を発信できる段取りとなった。

食品流通業界の最大のテーマとされていた割戻金問題も63年度メーカー事業開始月実施に視点を合わせ、基本契約割戻金および期間契約割戻金について取引き上における整備、合理化が促進されることになった。まさに永年にわたる取引慣行の一つが新対応しようというこれは、歴史的出来事でもある。

返品問題の是正対策、この問題も業界ビッグテーマの一つである。昭和60年10月、第三者の調査機関である流通政策研究所に調査を委託して取りまとめられた「加工食品取引における返品問題調査研究報告書」及び抜粋版の「加工食品業界における返品問題の実態」を基礎資料としてその中に織り込まれている提言を踏まえ、業界内部においては現状認識をまず図ることに努めると同時に、関係行政当局への返品実態に関する報告説明ならびに今後の指導要請等を併わせ行い、また、異業種卸業界と返品問題に関する是正活動につき横断的に交流し共通認識のもとに相連繫して改善活動に当たるとの話合いの場も設けられた。こうした作業の進行過程において日本百貨店協会がわと意見交換する機会も持たれた。

このように基礎的作業を行ったうえ、賛助会員世話人会の合意のもとにメーカー6社、卸4社の構成で「返品問題改善協議会」を設置し、その第1回会議を61年9月16日に開催し、以来、年度末まで4回にわたり協議を重ねてきた。この協議会での協議の基本姿勢としては、社会に貢献する近代的・合理的な流通活動が展開されるよう公正で健全な取引きを推進することにあるとし、そのためには、「商取引きのあり方」を原点にたちかえり、商品売買取引きの慣習改善につとめようとの基本姿勢で話合いが進められた。作業はなお継続協議中であるが、取引形態、取引諸条件等の取引きの明確化、返品特約のあり方等々につき具体的煮詰めがなされており、近く提案のかたちで取りまとめる段取りとなっている。

日食協では61年10月17日、会長名をもって「新価格体系の確立につきご協力のお願い」の要望文書を関係メーカー、関係団体に発信した。

この要望の骨子は、近時、食品業界においては、多品種少量をベースとした販売体系が定着

化するとともに高頻度配送の恒常化、新製品アイテムの急増、さらには情報システム化の進展に伴うデータ処理量の激増等々、いずれも従来型取引慣行の枠内では当て嵌らなくなった新流通時代を迎えており、これを契機として新しい時代に即応した新価格体系を緊急かつ抜本的に確立することを卸同業5団体とも協調姿勢で新体系の構築を図るとの提案内容となっている。メーカー各位に対し積極的な現状認識を訴えるとともに賛助会員世話人会の合意のもとで、メーカー代表企業8社と卸4社の代表による「新価格体系構築検討協議会」を設け61年12月23日第1回協議会を開催、年度末までに4回にわたり活発な検討協議を重ねてきた。

特に第4回目の協議会には学識経験者の立場で東京経済大学教授の宮下正房先生にご出席願ひ、卸業界の現況と新しい流通取引きについてコーディネートしていただくなど、実りある方向を求めるべく活発な意見交換も行った。

この協議会の場において、機能分担等につき具体的検討がなされメーカーが卸に期待する機能、メーカーとして果す機能ならびにメーカー・卸が共同して果す機能等の分析を試み具体的協議に入る前段階としての準備作業に取り組んだ。

この新価格体系の構築は業界にとって最重要テーマとうけとめられており、その体系づくりは現在の経済的背景から言っても急を要する問題であると同時に、流通秩序における永遠の課題という側面もあり、目的、現状認識、方法とその手段などにつき入念な協議を続けている。

売上税導入問題は生産、流通を問わず多大の影響を及ぼすものとして業界にすくなからぬ動揺を与えている。

日食協では、この売上税が当初大型間接税（新型間接税）と呼ばれていた昨年の10月時点で、国民の生活必需品である食品は現行通りの非課税扱いとすべきである旨の陳情書を関係行政庁等へ提出し、また関係団体とも連動して陳情活動を進めたところであるが、その後、飲食料品は非課税扱いに指定されることが法案により明らかにされ、一応の目的はかなえられたとのうけとめ方はされるものの、非課税取引等7項および公共法人等を除き「国内において事業を行う者が有償で行う資産の譲渡、資産の貸付け及び役務の提供」は課税対象とされ、年間課税売上高1億円以下の事業者については納税義務者から除外する等の骨子となっており、このため非課税業種といえども、取引上、事務処理上種々の問題点を抱えてむことになる。

国会今後の動向いかんにもよるが、流通業界においては、これが導入された場合、実施時点での対応では実務上多大の混乱が生ずることは自明であるとの観点から、早急に問題点を洗い出し、要望すべきは要望するとの方向で、日食協内に「売上税実務研究会」を設け、商品委員会8社の実務担当者による第1回研究会を3月17日に開催、続いて3月28日第2回目をひらき、取引上、事務処理上、コストインパクト上、納税事務上におけるそれぞれの問題点を探るべく分担作業により研究開始したところである。

流通情報化時代が産業界に本流の勢いとなって進展しつつある。日食協では、情報システム化委員会を主軸にメーカー9社及び卸8社の構成によるネットワーク検討会を61年8月7日、新たにスタートさせ、情報ネットワークに係る実務研究、システムの標準化等、情報関連の諸活動を推進した。その活動のひとつとして昨年6月、旧ネットワーク検討会が開発した「酒類食品業界卸店メーカー企業間標準システム」基準書（改訂版）の積極的活用を促すべく各支部において「標準オンラインシステム説明会」を開催しその啓蒙啓発に努めた。

また、60年5月、日食協が推進母体となって発足させた「酒類食品全国コードセンター」の地区コードセンターを組織化するに当たり普及活動等についても側面的に協力し同センターの拡大強化に助力した。

61年度内においてネットワーク検討会の開催はすでに8回を重ねているが、その間、企業間標準システム基準書の見直し作業、物流シンボルコードを業界統一コードとして組み入れる場合の問題点、あるいは商品情報システムの検討等その活動分野はさらにシステム化への広がりを見ている。

なお、農林水産省食品流通局商業課より「昭和61年度加工食品卸売業情報化標準モデル策定調査委託事業」を日食協は受託し、委員会ならびにそのワーキンググループを編成し、アンケート調査を実施したところ、関係企業の前向きな協力により高回答率が得られ情報化への関心度の高さがうかがえたが、この調査、分析結果をもとにデータフォーマット、統一伝票等オンライン化に関連して調整を要する事項についての標準モデルの作成およびカナ文字情報を漢字に変換するための実験を併せ試み、これらのものを報告書としてとりまとめた。

昭和41年から52年までの10年間、日食協の前身団体であった全国缶詰問屋協会の活動業務を継承して来た缶詰ブランドオーナー会（略称 CBO）では、幹事会を中心とし果実、蔬菜、食肉、水産、パインアップルの品種別5部会および品質規格部会と同部会傘下の品質対策委員の各部会機能を生かし、情報交換、関係団体等との懇談会を通じ常時市況の安定化と缶詰詰めの品質向上につとめた。

缶詰業界は、現在円高攻勢による輸出向けの大幅な後退が最大の課題とされている。その一方で黄桃、混合フルーツ、筍、スイートコーン等の輸入ものの増大、国内需要の伸び悩みとまさに三重苦の状況下に追い込まれており、加えて売上税導入ショックにも見舞われ、その周辺には好材料が見当たらない。

日食協CBOではブランドオーナーの立場から、また国内流通を担掌する立場からの確に市況を見通しつつパッカー団体等への情報提供、要望活動を積極的に行い缶詰の活性化に努力した。

缶詰業界では、このたび10月10日を「缶詰の日」として設定することを日本缶詰協会を主

催団体として決めたが、同協会の関係委員会に委員を派遣し、その実施に当たっては共同宣伝事業の場を通じこれを支援することになった。

缶詰の品質向上に関しては、品質対策委員会が中心となり品質クレームの実態調査、もも、みかん缶詰の開缶研究会、パインアップル2団体主催の開缶研究会への協賛、食品添加物の表示、栄養成分表示問題等の動向把握ならびにJAS規格、公正競争規約の改正に当たっての問題点の検討等着実に作業を消化した。

首都圏内百貨店への納入商品の共同配送業務は業務開始以来3年になる。この間、3回にわたり料金体系の見直しを行なったが、このたび改正された料金体系は料金低減方式のうちの料金改正と時間外集荷料金の新設、返品手数料金の改正等を行い、基本的に永続する共同配送業務の体系づくりに力点を置いて、参加企業10社と南王運送株式会社との前向きな合意のもとに契約覚書きの締結がそれぞれ取りかわされ、共同配送業務の実質的効果を高めている。

これら多岐にわたる活動を踏まえつつ日食協はいよいよ5月25日に満10年を迎える。この10年を節目に、新しい世紀に向け流通秩序と業界基盤の構築を理念として一堂に会員が結集し、流通業界を新開拓することを目的に記念行事が催される。その成功を期し61年3月12日に「10周年記念実行委員会」を編成。本年度末までに10回にわたる委員会を開催し、準備万端の作業が整えられた。

昭和61年度の概要は以上の如くであるが、次に全国8支部の支部活動状況について報告することとしたい。

昭和61年度 8 支部活動概況

61年度における全国8支部の活動のなかで主だった共通活動としては、このたび開発された「酒類食品業界卸店メーカー企業間標準システム」の基準書に関する「卸・メーカー間オンラインシステム説明会」の開催が挙げられる。

その他、農林水産省委託事業「加工食品卸売業情報化標準モデル策定調査」のための協力呼びかけ、秋季フードウィークおよび食生活展への当該地域参加呼びかけとその協力、年末年始時における食品円滑化と価格安定に関する局長通達の徹底、売上税に係る参考資料の提供、本部委員会活動の状況報告（即引化、返品問題、新価格体系等）、10周年記念行事開催当日の参加動員対策、新規会員の増員活動等々である。

以下、各支部の61年度内における活動概況を掲げることとする。

北 海 道 支 部

- 61年7月16日、午前11時から札幌市の北海道経済センター7階会議室において支部定時総会にさきだち幹事会を開催し、総会提出議案および61年度の支部運営とその進め方等を中心に協議した。

また、各ブロック（札幌、函館、室蘭、小樽、旭川、北見、帯広、釧路）に対しての活動費の見直しと一部旅費補充の件、10周年記念積極参加の件、その他ワーキング活動等について意見交換した。

午後1時から同センター7階大広間において支部定時総会を開催し、①60年度決算報告②61年度の支部活動等につき協議した。

総会議題の承認のあと廣田商品委員長から割戻金即引化へ向けての進捗状況、返品問題は正のための具体的活動方針等を中心に卸業界が当面している諸問題につき講演され、また専務理事からその他の委員会活動の概要報告があった。

質疑応答では、基本レポートを即引化した場合の問題点、建値構成の新体系等につき意見交換された。

- 61年11月20日、午後1時から北海道経済センター7階において支部会員ならびに賛助会員の出席のもとで「卸・メーカー間標準オンラインシステム説明会」を開催した。講師には西野商事㈱システム部部長代理の西野良夫氏が担当された。

東 北 支 部

- 61年6月27日、ホテル仙台プラザにおいて午前11時から幹事会、午後1時から支部定時総会を開催し①60年度事業報告 ②60年度支部決算報告 ③61年度事業計画 ④61年度収支予算 ⑤その他について協議し、原案通りこれを承認した。

本部活動については、専務理事から活動の全般的な内容報告に続き、廣田常任理事より商品委員会が活動展開中の割戻金標準化ならびにその即引化の推進、返品問題に関する実態と今後の是正活動等につき報告説明するとともに、卸業界は新しい転換期と試練の時を迎えており、支部組織の充実を図り企業の繁栄に資されるよう支部結束に期待したい旨講演した。

- 61年10月24日午後1時から仙台市卸町の仙台卸センター3階会場において支部会員と賛助会員参集のもとで「卸・メーカー間標準オンラインシステム説明会」を開催した。講師にはキックマン㈱情報システム第一課長の倉持平氏が担当された。
- 62年3月24日午後から秋保温泉ホテル佐勘において第2回会員、賛助会員講演会ならびに懇親会を開催した。

最初に専務理事から「卸売業の現状と展望」と題し、流通業界における現状とその課題、食品卸業界

として対応ないし改善しなければならない問題点等につき、日食協活動の現況を通じ1時間半にわたっての報告があり、続いて「伊達政宗 ― 奥羽王の自覚」をテーマに盛岡大学文学部長、東北大学名誉教授の高橋富雄氏の講演会を催した。

関 東 支 部

関東支部の運営は幹事会と実務活動機関としての流通業務委員会および県別ブロック組織により推進されているが、61年度における活動は流通業務委員会が活動実務の主体となって多岐にわたる業務展開を図った。

同委員会の61年度活動としては月例的に委員会を開催しており、8月を除き年度内の開催回数は11回に及んでいる。

- ・ 61年4月15日； ① オンライン受注の推進について
② 61年度委員会活動の企画について
- ・ “ 5月21日； ① オンライン受注の実態について
② 物流コスト調査の酒販組合との整合性の検討分析について
- ・ “ 6月17日； ① 支部総会の経過報告について
② 61年度委員会活動の進め方について
③ 物流コスト算出要領の見直しについて
④ 商品研修会の開催について
⑤ 支部セミナーの企画について
- ・ “ 7月22日； ① 第10回商品研修会の企画について
② 物流コスト算出基準の見直しについて
- ・ “ 9月26日； ① 上期委員会活動の経過報告について
② 物流コスト算出基準表のとりまとめについて
- ・ “ 10月21日； ① 60年度物流コストの報告書案について
② 百貨店、スーパーの返品実態調査について
- ・ “ 11月21日； ① 物流コストの調査実態表について
② 百貨店・スーパーの返品実態報告書のとりまとめについて
- ・ “ 12月18日； ① 物流コスト実態報告書案の最終とりまとめについて
② 百貨店・スーパー返品報告書のとりまとめについて
- ・ 62年1月16日； ① 62年度委員会活動について
② 物流関連の「売上税」問題について
③ 10周年記念実施要領の説明について

- ・ 62年2月17日； ① 物流関連の売上税に関する情報交換について
② 委員会活動のスケジュール化について
- ・ “ 3月17日； ① 物流関連売上税の意見交換について
② 62年度事業計画の内容検討について

以上のように流通業務委員会は多角的に活動を展開してきたが、そのうちの主な調査結果、業務活動等は次の通りである。

【物流コスト実態調査】

この調査は昭和50年度分から始められ、今回で9回目の調査となる。（51～52年度は未調査）

その10年間における物流は受発注のオンライン化をはじめ、リードタイムの短縮、欠品の排除、多品種、少量、多頻度化等々小売業界からのニーズが多様化し、卸売業として各企業が生き残りのため、莫大な「人・物・金」を投入し、その機能強化を図ってきた時代であったといえる。

そして、当然のことながら「サービス水準の向上はコストアップにつながる」という理論が実証され、物流コストの増加は卸売業の経営を左右するほどに無視できない問題となってきている。

〈年度別・項目別物流コストについて〉

項目	1 函 当 た り コ ス ト (円)										伸び率	
	50	53	54	55	56	57	58	59	60	60/59	60/50	
配 送 費	71.35	75.79	77.73	82.00	85.93	83.36	85.26	88.56	96.41	108.9%	135.1%	
保 管 費	47.93	48.60	52.11	45.97	48.57	52.61	51.15	51.29	51.34	100.1%	107.1%	
荷 役 費	28.05	26.69	27.82	34.07	34.94	32.61	35.09	36.30	37.43	103.1%	133.4%	
情報処理費	6.78	13.68	16.34	15.44	17.37	19.15	20.37	20.36	21.66	106.4%	319.5%	
合 計	154.11	164.76	174.00	177.48	186.81	184.74	191.83	196.51	206.84	105.3%	134.2%	
対前年比				102 %	105.3%	98.9%	103.8%	102.4%	105.3%			

〈首都圏における百貨店・スーパーの返品実態〉

この調査は、取引関係を有する12社の委員店により、昭和61年6月から8月の3カ月を対象期間として調査したものである。

内容	百貨店		スーパー		内容	百貨店		スーパー	
	61年 6～8月	前年	61年 6～8月	前年		61年 6～8月	前年	61年 6～8月	前年
プロパー商品	0.88%	0.96%	0.86%	0.90%	ギフト商品	6.28%	4.43%	0.57%	4.63%
特売商品	0.55	0.85	0.72	0.76					
P・B商品	0.18	0.15	0.01	0.01	計	7.89	6.39	2.17	2.30

【商品研修会】

- 8月5日、サッポロビール(株)恵比寿工場で第9回目の商品研修会を開催した。参加者は40名にのぼりまず大木満寿男工場長の挨拶と「ビールを創る・世界のサッポロビール」と題する映画上映、品質管理センター深谷課長によるビールの醸造工程等についての具体的説明ならびに質疑応答がなされ、2班に分かれての工場見学、研修終了後はピヤーステーションにおいて涼のひとときを過した。
- 9月12日、明星食品(株)嵐山工場（埼玉県比企郡）で第10回商品研修会を催した。この研修会には30名が参加、大型観光バスを借り切る。中台克己工場長より挨拶ならびに野路総務課長、蓮田品質管理課長から工場の沿革、製造状況のあらましの説明を得て3班に分かれて最新鋭の工場を見学した。
- 以上の研修会の外、異業種業界の配送センターを見学することを企画、11月14日化粧品等日用雑貨卸の野村商事株式会社（川崎市）の現場見学会を行った。

【第1回セミナー開催】

- 9月5日、午後3時から東京証券会館9階会場において、関東支部の企画としては初めての試みとして第1回セミナーを開催した。講師には神奈川大学助教授の中田信哉先生を迎え、「食品、その物流と情報」と題し、最近における多品種少量販売の流通業界の実態と将来動向、小売業界のジャスト・イン・タイム物流システムの現状と今後の見通し、最適な物と情報の流れ等、調査データなどを参考に2時間にわたる内容豊富な講演であった。参加者は70名。

【標準オンライン説明会】

- 10月23日、午前9時半から東京都中央区新富町の東京都勤労福祉会館6階会議室において「卸・メーカー間標準オンラインシステム説明会」を開催した。講師には情報システム化委員会副委員長であり、ネットワーク検討会の座長栗原悠造氏（国分(株)経営センター所長）が担当された。

【ブロック交流】

- 61年6月13日、午後4時から神奈川県食品卸同業会の定時総会が開催されたが、日食協事務局の北田専務理事が出席し、日食協の委員会活動、関東支部の活動の現況等を報告した。
- 62年3月19日、長野県食品問屋連盟の第18回定時総会が浅間温泉ホテル大地屋で開催され、日食協より専務理事が出席、日食協の委員会活動および関東支部の活動の現況につき報告した。

【幹事会・定時総会】

主な活動は以上の通りであるが、関東支部のこれらの活動母体としての幹事会及び定時総会は61年5月23日午後4時から本部総会に続き、鉄道会館ルビーホールで併行開催され、①60年度事業報告 ②同決算報告 ③61年度事業計画 ④同収支予算等が諮られ原案通り承認された。

なお、役員任期満了に伴う改選の結果は、全幹事ならびに正副支部長とも留任となった。

東 海 北 陸 支 部

【東海ブロック】

- 東海北陸支部の東海ブロックでは、61年6月19日午前11時から名古屋観光ホテル3階楠の間で開催し、①60年度事業報告 ②同収支決算 ③61年度事業計画 ④同収支予算につき協議し原案通りこれを承認した。

続いて本部3委員会の主な活動状況について専務理事より報告の後、同総会に特別出席された副会長の磯野計一氏から日食協の基本運営と活動の方向性等につき挨拶があり、10周年記念行事への積極参加の要請、関東支部流通業務委員会の活動の実態、都内百貨店への納入商品の共同配送事業、その他支部活動として身近かな活動事例を挙げ支部活動の充実につき述べられた。

- 61年11月13日、午後2時から名古屋市中村区名駅の愛知県中小企業センター8階会場において、支部会員、賛助会員メーカー参集のもとに「卸・メーカー間標準オンラインシステム説明会」を開催した。講師は西野商事株式会社システム部長代理の西野良夫氏が担当された。

【北陸ブロック】

- 東海北陸支部の北陸ブロックでは、61年6月23日福井市の福井厚生年金会館において午前11時から幹事会、午後1時から定時総会を開催し、①60年度事業報告並びに収支決算報告 ②61年度事業計画並びに収支予算 ③役員改選等を諮り原案の通り承認した。

役員については全員の留任を決定し、今後の活動予定として研修会、工場見学会等を企画することを

決めた。

本部活動状況については専務理事より主として委員会活動の詳細報告があり、続いて角田 昇日食協顧問から、現代背景を踏まえての卸業界がめざすべき基本対応等について語られ、特に情報化時代への意識改革の提言等、人生訓を織り込んだ含蓄ある講演が約1時間にわたり行われた。

質疑応答では、ギフト問題に関する是正対策、新製品に対する基準づくりの必要性、会員外への日食協活動の報知、小分け費用の業界としての基本姿勢等が取りあげられた。

- 61年11月8日、工場見学会を開催した。この見学会は、同ブロックがはじめて企画し実施したもので、水産加工業の小浜海産㈱および福井缶詰㈱の2工場をめぐり、非常に参考になったとの参加者の声が聴かれた。
- 61年11月11日、午後1時から金沢市金沢駅前のホリデーイン金沢において「卸・メーカー間標準オンラインシステム説明会」を開催した。
講師には味の素ゼネラルフーズ株式会社情報物流部長の川島孝夫氏が担当された。

近 畿 支 部

- 61年6月6日午後1時から、大阪市東区の大阪キャッスルホテルにおいて定時総会を開催し、①60年度事業活動報告 ②同決算報告 ③61年度事業計画 ④同収支予算 ⑤任期満了に伴う役員改選等が諮られ、①～④の各議案を原案通り承認した。

特にそのうちの④に関連し、日食協10周年記念参加計画予算として会議費を特別予算化し、多数参加の動員を図ることを決めた。

⑤の幹事の任期満了に伴う互選結果は下記の通りである。

京 都； 大橋㈱

兵 庫； 加藤産業㈱、㈱神戸小西商店、ヒメカン㈱

大 阪； ㈱徳和、㈱祭原、カネトミ商事㈱、島屋商事㈱、三友食品㈱大阪支店、松下鈴木㈱

以上10社

支 部 長； 松下鈴木㈱

副支部長； 大橋㈱、加藤産業㈱、㈱祭原

会計監事； 島屋商事㈱

なお、本部活動状況については専務理事より約1時間にわたって報告があり、続いての質疑応答では①返品問題に関しては扱うものの商品知識の不足 ②即引化については事務の複雑化防止には役立つが、コスト意識が稀薄となる懸念もある等の声があった。

- 61年11月12日午後1時半から、大阪市の大阪キャッスルホテルにおいて「卸・メーカー間標準オンラインシステム説明会」を開催した。

講師には、株式会社小網 情報システム部部長の岸 史郎氏が担当された。

中 国 支 部

- 62年2月18日午後1時半から広島ステーションホテルにおいて支部定時総会を開催した。
開催にさきだち中村角株式会社中村成朗社長から支部長を代理し挨拶があり、引続いて同代理の議事進行により、①60年度事業報告 ②同収支決算報告等が協議され、原案通り承認した。
続いて役員改選の件が諮られ、支部設立以来支部長をつとめられ、中国支部運営に大きな功績を残された中村角太郎支部長のあとをうけ、新支部長に矢部和夫氏（藤徳物産株式会社取締役社長；日食協理事）を互選した。
また、副支部長には株式会社八百金取締役社長の中野伸彦氏が互選された。
総会議事終了後、磯内運営委員長のメッセージを専務理事が代読、引続いて本部活動状況の報告があり、賛助会員をまじえてのなごやかな懇親会がひらかれた。

四 国 支 部

- 61年6月20日、高松市中央町の京王プラザホテル高松で、正午からの幹事会に続いて支部定時総会を開催し、①60年度事業報告並びに収支決算 ②61年度事業計画並びに収支予算等について協議し各原案を承認した。
この総会の席上において竹内三賀男支部長より、①現在の社会情勢は新しい構造変革期を迎えており、生産から消費に至るまでその価値感とニーズにいかに対応するか、その個性化が求められている。②うしろ向きの対応でなく、これからは三位一体のなかでシステム（ジャスト・イン・タイム等）を組み、ローコストオペレーションが必要となった。③四国においては本四架橋の完成も間近かであり、地域開発、なかんずくメーカー卸間におけるストック流通体制にも前向きに取り組んで参らなければならない。④ここ2～3年が転換期であり、泣きごとを言う時代は終わった。業界が結束してみずから勇気をもって実行していく以外、道はのこされていないとの挨拶があった。
本部活動状況については1時間にわたり専務理事から具体的な報告があり、続いて株式会社百十四銀行調査部長石丸尚志氏による「本四架橋と四国経済」と題し記念講演会が開かれた。また、賛助会員をまじえての懇親会が催され滞りなく総会日程を終った。
- 62年2月25日午後1時から高松市の香川厚生年金会館において説明会ならびに研修会を開催した。
説明会は「卸・メーカー間標準オンラインシステム説明会」と題し、情報システム化委員会副委員長の栗原悠造氏（国分株式会社経営センター所長）を講師に迎え、基準書の説明と質疑応答が行われた。また、流通問題勉強会を目的とした講演会は「食品卸売業の小口物流戦略の考え方」と題し、流通政

策研究所事務局長・研究調査部長の野沢建次氏を講師として約2時間にわたる講演があり、内容豊かな研修会となった。

九州沖縄支部

- 61年6月25日、博多区の八仙閣において正午から幹事会、午後1時から定時総会を開催し、①60年度事業報告 ②同決算報告 ③61年度事業計画 ④同収支予算 ⑤任期満了による役員改選等を諮った。その結果、役員の改選については幹事会において慎重協議がなされ、支部長外全員が留任するとともに、副支部長の寿商事株式会社、株式会社勢理客商事2名のほか新たに亀井通産株式会社を副支部長として互選増員した。

議案協議のあと、本部活動につき専務理事より報告、続いて特別講演として廣田常任理事から1時間半にわたる業界展望と割戻金即引化の推進、返品問題は正活動等々重要な業界テーマについての講演がなされた。

- 61年11月6日午後2時から福岡市博多区の八仙閣において「卸・メーカー間標準オンラインシステム説明会」を会員、賛助会員参集のもとで開催した。

講師にはキッコマン株式会社情報システム部第一課長の倉持平氏が担当された。

- 61年12月5日午後6時から沖縄ハーバービューホテル2階末広の間において県内の日食協会会員6社が揃い「沖縄県日食協会店会」を開催した。

この会員店会には、九州沖縄支部の松本嘉七支部長（松本産業株式会社取締役会長）、本部からは磯内善介運営委員長および専務理事が出席し、株式会社勢理客商事社長 當山忠健氏（九州沖縄支部副支部長）の司会により開催された。

進行は終始懇談形式で行われ、松本支部長より今回の会員店会を開催するに至った経緯、主旨等につき挨拶があったあと、磯内運営委員長からは故國分道夫前運営委員長のあとをうけて運営委員長の重責を担うことになったが、会員の積極的支援のもとに日食協の運営に当たりたい旨挨拶されるとともに、割戻金即引きの問題、返品是正さらには新価格体系の構築等、重要課題の解決に向けて活動中である本部の近況等につき述べられた。

また、松本支部長からは6月25日開催の支部総会提出資料をもとに、①問屋主催の特売を対象とした催事自粛の徹底 ②九州食品卸連絡懇談会の活動状況 ③地区コードセンター設立準備会のもよう等を報告、専務理事からはその他の本部活動について説明報告を行った。

質疑応答も活発に行われ午後9時に終了したが、このたびの会員店会を契機として県内組織の充実を図るべきだとの話合いがなされた。

- 62年3月27日、同支部の役員会を開催し、支部活動経過報告、10周年記念参加動員、今後の支部運営等々につき協議した。

以上が各支部における61年度の活動概況である。

〔会員・事業所会員・賛助会員数〕

昭和62年3月31日現在の会員、事業所会員、賛助会員および団体賛助会員数は下記の通りである。

会員・事業所会員・賛助会員

	会 員	事業所会員	賛 助 会 員	団体賛助会員
61年3月末	315 社	136事業所	117 社	4 団体
新規加入	2 "	2 "	1 "	— "
退 会	20 "	2 "	3 "	— "
62年3月末	297 社	136事業所	115 社	4

支部、県別会員・事業所会員内訳

支部	県名	会員数	事業所 会員数	支部	県名	会員数	事業所 会員数	支部	県名	会員数	事業所 会員数
北海道	北海道	33	7	関東	新潟	5	3	中国	岡山	4	4
	計	33 社	7		静岡	5	6		広島	5	11
東北	青森	3	3	東海北陸	計	90 社	27	四国	山口	2	
	秋田	3	1		愛知	14	11		計	19 社	15
	岩手	3	1		三重	3		九州	香川	6	7
	山形	1			岐阜	2	1		徳島	2	
	宮城	7	8		石川	9	7		愛媛	3	1
	福島	5			富山	3	2		高知	2	1
	計	22 社	13		福井	3	1	計	13 社	9	
関東	東京	53	4	近畿	計	34 社	22	九州 沖縄	福岡	9	14
	神奈川	2	7		京都	6	4		佐賀	3	
	千葉	4	1		大阪	28	12		大分	4	
	埼玉	2			奈良	2			長崎	8	2
	栃木	4	2		滋賀	0			熊本	2	1
	群馬	1	2	畿	兵庫	9	6		宮崎	4	2
	茨城	3		計	45 社	22	鹿兒島		5	1	
	長野	7	2	中国	鳥取	2			沖縄	6	1
	山梨	4			島根	6			計	41 社	21

合計 297 社 136 事業所

61年度 活 動 状 況

月	日	本 部	支 部	缶詰ブランドオーナー会	関 連 行 事 等
4	1	61年度事業活動開始			冷凍パン創立総会（富士屋本社）
	2				食品産業問題研究会
	3		関東支部 流通業務 委代表打合会		全国CC普及促進部会
	4			蜜柑缶工組との代表 懇談会	
	7	10周年記念実行委代 表打合会			
	8				流通市街地整備計画調査 委（竹橋会館）
	9				（第122回）日缶協専務会
	11				全国CC商品コード分科会
	15	共同配送委員会	関東支部 会計監査		
	”		” 流通業務 委員会		
	16	第2回10周年記念実 行委員会			
	17				全国CC登録部会
	18	本部会計監査			運営委員長國分道夫氏逝 去
	22			品質対策委代表厚生 省へ説明要望（添加 物）	國分道夫氏葬儀・告別式
	23			品質規格 } 合同会議 品質対策 } 委員会	
24				全国CC運営委・全国委員 総会	
25	運営委員会				
5	9				全国CC普及促進部会・農 中懇話会
	12				故國分道夫氏社葬
	13				全国食品缶詰公正取引協 議会打合会
	14				（第123回）日缶協専務会
	16				全国CC登録部会

月	日	本 部	支 部	缶詰ブランドオーナー会	関 連 行 事 等
5	16				食流協定時総会・外食卸協総会
	19	第3回10周年記念実行委員会			
	20	食品卸団体連絡協議会実務連絡打合せ			日本チェーンストア協会 新会長就任パーティー
	21		関東支部 流通業務 委員会		
	22				日缶協定時総会
	23	運営委員会・理事会 ・定時総会	関東支部 定時総会		
	27				全国CC普及促進部会
	28			品質対策委員会	
	29				全国CC運営委員会
6	6		近畿支部 定時総会		
	9			缶詰関連2団体との 連絡会	
	11				日缶協専務会・農中懇話 会
	13				神奈川県食品卸同業会総 会
	16	共同配送委員会代表 打合せ			
	17	共同配送委員会	関東支部 流通業務 委員会		公正取引協総会・缶検評 議委員会
	18	割戻金標準化WG			全国CC普及促進部会
	19		東海ブロック 定時 総会		全国CC登録部会
	20		四国支部 定時総会		
	23		北陸ブロック 定時 総会		
	24	運営委員会・商品委 員会			日缶協消費拡大委員会
	〃	業界紙記者会見			
	25	情報システム化委正 副委員長打合せ	九州沖縄支部 定時 総会		
	26	ネットワーク検討会 適用システム分科会			

月	日	本 部	支 部	缶詰ブランドオーナー会	関 連 行 事 等	
6	27		東北支部 定時総会			
	30				全国CC運営委員会	
7	1	公正取引委員会 (返品問題で懇談)				
	3				日本百貨店協会事務局間 打合	
	4			全体会議・幹事会・ 野菜部会		
	〃			パインアップル部会 ・果実部会		
	8			もも缶詰開缶研究会		
	9				第125回 日缶協専務会	
	10	第4回ネットワーク 検討会				
	11				流通市街地整備調査委員 会	
	14				日本チェーンストア協会 事務局間打合	
	15		北海道支部定時総会			
	16	日本百貨店協会との 返品問題懇談会				栄養食品表示打合会
	18					もも缶等展示説明会(仙 台)
	21					フードウィーク中央実行 委・缶検見方会
	22	割戻金標準化WG・ 共同配送委打合会	関東支部 流通業務 委員会			
	23	食品卸団体連絡協議 会代表者会				
	24					全国CC普及促進部会・登 録部会
	〃					情報志向型卸売業研究会
〃					食品添加物表示懇談会	
25					農中懇世話人会	
28					全国CC運営委員会	
29	第4回10周年記念実 行委員会					
30					農協流通・流通需要調査委	

月	日	本 部	支 部	缶詰ブランドオーナー会	関 連 行 事
7	31				日缶協専務会（箱根）
8	1	小分け問題WG			
	5		関東支部商品研修会 （サッポロビール）		日缶協60周年検討委
	6	運営委員会・商品委員会			
	〃	食品取引改善委員会			
	7	ネットワーク検討会			
	8			食肉部会・果実部会	
	〃			水産部会・品質規格 ・対策委	
	20				栄養成分表示連絡会（日缶協）
	21				地域5団体会合（名古屋）
	〃				全国CC登録部会
	22			スイートコーン缶詰 開缶研究会	
	25				全国CC普及促進部会
	26	共同配送委員会（検討会）			農協流通・流通需要調査委
	27	情報システム化委員会			
29				全国CC合同部会	
9	4				栄養成分表示説明会
	5		関東支部「食品・その物流と情報」（証券会館）		
	10				日缶協 専務会
	12		関東支部商品研修会 （明星食品）		
	16	公正取引委員会との懇談会			
	〃	割戻金・返品問題協議会合同開催			
	〃	共同配送委代表打合せ			
	17	ネットワーク検討会			
	18	第5回10周年記念実行委員会			

月	日	本 部	支 部	缶詰ブランドオーナー会	関 連 行 事 等
9	19				公正取引協議会・取引調査委
	22				全国CC普及促進部会
	25				全国CC登録部会
	26	正副会長会議	関東支部 流通業務委員会		
	〃	農水省委託事業第1回委員会			フードウィーク実行委員会
	〃	共同配送委員会			
	30				全国CC運営委員会
10	1	共同配送委員会			
	2				通産省・物流シンボルコード委員会
	3	委託事業WG事前打合せ			
	6				日缶協専務会
	7			みかん缶詰開缶研究会	
	8	共同配送委員会			
	13	第6回10周年記念実行委員会			
	14				長野県食品問屋連盟役員会
	15	3委員長事前打合せ・運営商品合同委			
	16			果実部会・蜜柑工組との懇談会	日缶協栄養成分表示打合せ
	17	新価格体系・新型間接税要望書			パインアップル缶詰開缶研究会
	20				日缶協技術大会(21日マデ)
	21	共同配送委員会	関東支部 流通業務委員会		農中懇世話人会
	22				全国CC普及促進部会・登録部会
〃				ジェットロ果実缶詰アクセス委員会	
23	委託事業第1回WG	関東支部 卸・メーカー間オンライン説明会			

月	日	本 部	支 部	缶詰ブランドオーナー会	関 連 行 事 等
10	24	ネットワーク検討会	東北支部 卸・メーカー間オンライン説明会		
	27				S D P 総会
	30	割戻金即引化協議会			
	〃	返品問題改善協議会			
11	4				優良企業等表彰事業審査委員会
	5			品質対策委員会	
	6		九州沖縄支部 卸・メーカー間オンライン説明会		'86 ジャパンフードウェア (晴海) 4 日間
	7				九州地区全国CC設立準備会
	〃				食流協幹事会
	10	情報システム化委員会			全国CC運営委員会
	11		北陸ブロック 卸・メーカー間オンライン説明会		日缶協 消費拡大委員会
	12	本部会計監査	近畿支部 卸・メーカー間オンライン説明会	緊急蔬菜部会	栄養成分表示説明会 第二議院会館陳情
	13		東海ブロック 卸・メーカー間オンライン説明会		
	〃		関東支部 会計監査		
	14		〃 物流見学会 (野村商事)		
	17	賛助会員世話人会			
	〃	共同配送委代表打合会			
	20		北海道支部 卸・メーカー間オンライン説明会		全国CC登録部会
	21	共同配送委員会	関東支部 流通業務委員会		
	25	運営委員会・理事会			
61	11 26	第3回返品問題改善協議会			日缶協理事会

月	日	本 部	支 部	缶詰ブランドオーナー会	関 連 行 事 等
	28	ネットワーク検討会			
12	1	第7回10周年記念実行委員会			
	2				酒類食品懇話会
	4	農水省委託事業第2回WG			
	5		九州沖縄支部 沖縄会員店会		
	9			品質対策委員会	フードウィーク実行委員会
	10			果実部会	全国CC普及促進部会
	12	農水省委託事業 第3回WG			
	〃	割戻金即引化協議会代表打合せ			
	15				全国CC運営委員会
	16	第3回割戻金即引化協議会			
	〃	第4回返品問題改善協議会			
	17	ネットワーク検討会		蜜柑缶詰工組との懇談会	
	18	共同配送委員会	関東支部 流通業務委員会		
	23	第1回新価格体系構築検討協議会			
	24	委託事業調査実施打合せ			
62	1				酒類食料品業懇話会新年会
	5				缶詰業界賀詞交換会
	6				食品卸同業会新年会
	〃				
	7		関東支部流通業務委正副委員長打合せ		
	8	10周年記念打合せ			日本外食品卸協会新年会
	14	割戻金即引化WG			
	〃	返品問題WG			
	〃	新価格体系卸4社打合せ			

月	日	本 部	支 部	缶詰ブランドオーナー会	関 連 行 事 等
1	16	共同配送委員会	関東支部 流通業務委員会		
	20				全国CC登録部会
	22				全国CC普及促進部会
	23	第8回10周年記念実行委員会			
	26				全国CC運営委員会
	27	第2回新価格体系構築検討協議会			
	〃	ネットワーク検討会			
	28			品質対策委員会	
	31			輸入黄桃缶詰縮状態測定	
2	3	運営、商品合同委員会			
	9	農水省委託事業 第4回WG			
	10	新価格体系卸4社打合せ			
	12				日缶協専務会
	〃				流通システム開発センター研修会
	17	共同配送委員会	関東支部 流通業務委員会		
	18		中国支部 定時総会		消費拡大委員会
	19	第3回新価格体系構築検討協議会			全国CC登録部会
	20			果実部会 野菜部会	全国CC普及促進部会
	23	農水省委託事業 第5回WG			全国CC運営委員会
	24	第4回割戻金即引化協議会			
	〃	委託事業代表者打合せ	四国支部 講演会	説明会・品質対策委員会	あき缶問題検討委員会
	26	ネットワーク検討会			
3	4	農水省委託事業 第5回WG			

月	日	本 部	支 部	缶詰ブランドオーナー会	関 連 行 事 等
3	4	新価格体系卸4社打 合会			
	6				JICFS委員会
	7			缶詰全国大会	
	10	農水省委託事業第2 回委員会			
	"	第4回新価格体系構 築検討協議会			
	11	農水省委託事業 第6回WG			
	12				日缶協専務会
	13				全国CC登録部会
	16				全国CC普及促進部会
	17	第1回売上税実務研 究会	関東支部 流通業務 委員会		セルフサービスフェア
	"	共同配送委員会			長野県食品問屋連盟総会
	19				
	20				全国CC運営委員会
	"				食品産業センター定期連 絡会
	23	委託事業代表打合会			
	24		東北支部 研修会		
	25	委託事業 農水省監 査			
	26	ネットワーク検討会			日缶協臨時総会
	28	第2回売上税実務研 究会			
	31	第9回10周年記念実 行委員会			

昭和61年度収支決算書

(自昭和61年4月1日～至昭和62年3月31日)

(収入の部)				
項 目	61年度予算額	決 算	増	減
前年度繰越金	17,878,068円	17,878,068円	-	-

項 目	61年度予算額	決 算	増	減
会 費	前年度分	30,000円	60,000円	30,000円
	本年度分	16,662,000	15,862,000	800,000
	新規会員分	150,000	60,000	90,000
事業所会費	816,000	816,000		0
賛助会費	前年度分	50,000	0	50,000
	本年度分	13,950,000	13,650,000	300,000
	新規会員分	100,000	250,000	150,000
団体賛助会費	5,200,000	5,100,000		100,000
10周年記念臨時協賛金	0	2,640,000	2,640,000	
情報策定調査委託事業費	0	5,014,000	5,014,000	
食流協補助事業費	140,000	500,000	360,000	
関東支部事務代行手数料	880,000	880,000		0
そ の 他	500,000	601,502	101,502	
合 計	56,356,068円	63,311,570	8,295,502	1,340,000
(支 出 の 部)				
項 目	61年度予算額	決 算	増	減
1. 事業費	26,190,000円	24,649,403円	8,522,866円	10,063,463
① 支部活動費	8,000,000	5,310,000		2,690,000
{ 充 当 分	5,550,000	5,310,000		240,000
	{ 補 充 分	2,450,000	0	2,450,000
② 旅 費	1,800,000	799,300		1,000,700
③ 会 議 費	2,500,000	1,586,916		913,084
④ 広 報 費	5,000,000	2,402,560		2,597,440
⑤ 宣 伝 費	1,500,000	1,256,000		244,000
⑥ 交 際 費	800,000	597,400		202,600
⑦ 賛 助 費 ・ 会 費	950,000	830,000		120,000
⑧ 情報策定調査事業費	0	5,043,695	5,043,695	
⑨ 食流協補助事業費	140,000	979,171	839,171	
⑩ 調 査 研 究 費	2,500,000	204,361		2,295,639
⑪ 10周年記念引当金	3,000,000	5,640,000	2,640,000	
2. 事務費	23,410,000	20,842,347		2,567,653
① 人 件 費	12,000,000	11,748,000		252,000
② 退 職 積 立 費	1,200,000	1,200,000		0

項 目	61年度予算額	決 算	増	減
③ 借 室 費	3,960,000円	3,960,000円		0円
④ 光熱・水道費	950,000	518,062		431,938
⑤ 什器備品費	250,000	36,800		213,200
⑥ 電 話 料	800,000	293,710		506,290
⑦ 交 通 費	800,000	448,860		351,140
⑧ 函 書 費	600,000	372,660		227,340
⑨ 消 耗 費	1,200,000	970,520		229,480
⑩ 厚 生 費	1,200,000	1,047,987		152,013
⑪ 雑 費	450,000	245,748		204,252
3. 予 備 費	6,756,068	0		6,756,068
① 予 備 費	6,756,068	0		6,756,068
合 計	56,356,068円	45,491,750	8,522,866円	19,387,184

退職積立金 12,411,832円	総収入 63,311,570	現金 4,297
10周年記念引当金 8,748,000円	総支出 45,491,750	普通預金 8,815,523
	差引残高 17,819,820円	定期預金 9,000,000
		合 計 17,819,820円

貸借対照表

(昭和62年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	4,297円	当 年 度 剩 余 金	17,819,820円
銀 行 預 金	17,815,523	基 金	21,239,832
電 話 加 入 権	80,000		
退 職 積 立 金	12,411,832		
10周年記念引当金	8,748,000		
合 計	39,059,652円	合 計	39,059,652円

次年度繰越金	17,819,820円
--------	-------------

財産目録

(昭和62年3月31日現在)

(単位：円)

科目	摘要	内訳	金額
現金	期末手許有高		4,297
銀行預金	太陽神戸銀行東京駅前支店	普通預金	4,369,688
	〃	定期預金	4,000,000
	富士銀行 八重洲口支店	普通預金	594,150
	三菱銀行 日本橋支店	普通預金	1,382,122
	〃	定期預金	5,000,000
	三井銀行 八重洲口支店	普通預金	373,766
	第一勧業銀行 室町支店	〃	1,836,864
	三和銀行 〃	普通預金	35,634
	協和銀行 日本橋支店	〃	223,299
		小計	17,815,523
			17,819,820
基 金			
電話加入権	電話架設費		80,000
退職積立金	太陽神戸銀行東京駅前支店	定期預金	2,926,278
	安田信託銀行 馬喰町支店	金銭信託	6,537,648
	藍澤証券(株) ワリコー (額面320万円)		2,919,270
	第一勧業銀行 室町支店	普通預金	28,636
記念引当金	10周年記念引当金 第一勧業銀行室町支店通知預金		8,748,000
		小計	21,239,832
		合計	39,059,652

昭和62年度事業計画

昭和52年5月25日に誕生した日本加工食品卸協会は、10年の歴史をもつ団体となった。その歴史はまだ浅いが、日食協は常に活動意欲に燃えている若い団体である。

いま、食品流通業界における周辺環境は、容赦なき様変りを常に続けており問題山積の状況下にあるが、この業界をきょうから明日へつなげなければならない団体使命があることを自覚し、ひるむことなく着実に問題解決の任に当たりたい。

日食協は加工食品卸の全国唯一の団体であり、その日食協なればこそ全うできる団体にはぐくむことを会員理念として新しい流通世紀を迎えるべきいまがその時でもある。

そして、これから迎えようとする新世紀は会員の英知を集め、流通機能をクリエイトする世紀であり、同時に日食協としては団結の世紀でなければならない。

62事業年度は、そういう活動ビジョンのもとに清新の第一歩を踏み出したい。

I 本部の事業活動

運営委員会、商品委員会、情報システム化委員会および缶詰ブランドオーナー会（略称CBO）は日食協の活動推進の母体である。また、これらの活動機関内に置かれている改善委員会、協議会、検討会、ワーキンググループは、食品業界が抱える諸々の問題解決のため、全国に設置する8支部をはじめ関連諸機関と緊密に連繋し、次の事業活動を推進することとする。

運営委員会

- (1) 食料・飲料卸売業に対して、中小企業近代化促進法に基づく近代化計画が昭和60年4月に告示されて以来3年目に入る。その目標指針年度は64年末となっているが、日食協は、この事業の窓口団体として普及啓発を継続促進するとともに食品流通業界全体のレベルアップを図る。
- (2) 農林水産省食品流通局商業課の「加工食品卸売業情報化標準モデル策定調査委託事業」は61年度に続き62年度も予算化される見通しであるが、委員会は事業関連窓口となる情報システム化委員会等と連動して円滑に事業が達成できるよう支援する。
- (3) その他の関係官庁、関係団体が主宰する研究調査事業には必要に応じてその委員会等に参加する。
- (4) 恒例実施されるフードウィークおよびその食生活展への会員参加を呼びかける外、公共団体等が企画する催事には必要に応じ協力する。
- (5) 日食協が例年実施している「加工食品卸売業経営研修会」をはじめ、講演会、パネルディスカッションの企画立案等も行う。

また、日食協が会員として加入している社団法人食料品流通改善協会所轄の「教育研修専門講座推進補助事業」等に連動し、教育・研修講座を開くほか、人材開発、実務合理化を図るためのセミナー、懇談会等各支部と協力して実施し、企業経営の向上に役立てる。

その他、関係報道機関が企画する有益な研究会等に協力する。

- (6) 震災時における食料品確保体制の整備については、毎年定期的に缶詰の在庫状況及び緊急時連絡先と責任者等を農林水産省を窓口として届け出ているが、62年度も継続してその整備事業に当たる。

- (7) 団体活動に功績のあったものの叙位叙勲の申請、褒章の手続き作業等も都度行うこととする。
- (8) 正副会長会議、賛助会員世話人会、食品取引改善委員会等の開催に当たっては、関連委員会と連絡し、常に円滑な運営を期する。
- (9) 昭和62年5月25日の日食協10周年記念行事の成功を期し、その運営に当たるとともに、行事終了後も10周年記念実行委員会を窓口とし、滞りなくその残務整理を行う。
- (10) 全国8支部およびその傘下のブロックの活動が円滑に推進かつ運営されるよう本部と支部間の有機的連動を常に図るよう努力する。
- (11) 会員の増員、予算の健全化を図ることは団体の大きな使命でもある。卸売業を営む未加入企業の会員加入および未加入メーカー企業の積極的加入を呼びかけ日食協基盤の強化につとめる。
- (12) 売上税に係る動向を見守りつつ、新設された「売上税実務研究会」の作業を円滑ならしめ、必要事項については会員に都度周知することとする。
- (13) 運営委員会内に置かれる「総務部会」が新テーマの設定に基づき活動するときは、側面からこれを支援する。
- (14) 取引きの適正化、ルール化、その他業界全体の発展に資するための生販三層にわたる話し合いの場づくり、新しい環境づくり、体系づくりには関係委員会とともに前向きに取り組む。また、随時「卸団体連絡協議会」を通じての卸業界内部の連絡の場を持つ。
- (15) 異業種業界との交流を深める外、流通に係る国際化への視野をひらき団体活動の活性化を図る。
- (16) その他、会報、資料等を通じての広報活動を充実する。特に日食協の委員会等における活動状況については迅速、的確に会員へ報知することにつとめるとともに、情報化動向等に関する告知、その他、調査研究資料の収集と提供等を意欲的に行い業界啓発に当たる。
- (17) 事務局内の整備充実を図り団体活動の効率化、円滑化を進める。

<食品取引改善委員会>

62年度におけるメインテーマは新価格体系の構築活動である。その推進窓口委員会として「新価格体系構築検討協議会」の活動を食品取引改善委員会は円滑に運営し、実りある結果が得られるよう努力する。

また、量販店等に納入する商品荷姿の小口化動向の把握とその対策に関しては、所属する小分けワーキンググループを通じ作業する。

<10周年記念実行委員会>

日食協創立10周年記念行事が挙行されるに当たって実行委員会はその企画、立案、準備のため61年度末までに10回にわたる委員会を開催してきたが、5月25日当日は成功への万全を期し委員会は全力投入する。

また行事の終了後も残務の整備に当たりすべての作業の終了を確認したうえで、その旨を運営委員会に報告し「10周年記念実行委員会」を解く。

商品委員会

商品委員会が担掌してきた割戻金標準化およびその即引化と返品問題の是正対策は、いずれも内部ワーキンググループの検討段階を終り、別途設置された「協議会」での第2ステップに入った。

62年度における商品委員会はこれらの活動を踏まえて、次のごとくプラン組みする。

- (1) 割戻金標準化の推進に関しては、性格、呼称、定義づけ並びにその決済期日のモデル等を策定して満3年を経たことになるが、基本、期間両契約割戻金ともメーカーの前向き協力により期日短縮化が極めて順調に進捗中である。しかし、なお一部には年4回以上の決済につき未達のメーカーが散見され、ワーキンググループを通じ引続き協力要請の働きかけをする。
- (2) 割戻金即引化の実施目標はすでに前年度当初において方向づけされ、賛助会員世話人会の合意と協力のもとに、その即引化実施を昭和63年メーカー営業開始月からと定め、「割戻金即引化協議会」を設け、すでに前年度末までに4回にわたる協議が行われ、それも最終合意が得られるに至った。

この割戻金即引化協議会としての文書化作業も終わっているので、所定の手続きを経たうえで63年実施に向け積極的な普及活動と準備活動とを進める段取りである。

- (3) 返品対策については、これまで取り組んできた返品に係る諸活動の成果を新たに設けられた「返品問題対策協議会」に投入し、返品の問題は正のための具体的協議をメーカーともどもに進めていく。

また、その間、行政関係官庁の指導も得つつルール化策定作業を行う。

- (4) 特に今後のスケジュール化としては、作業進展の時宜を得てさらに異業種卸業界とも交流し、返品問題を中心とした業界共通問題を前向きに話し合い、相乗的な是正活動をも推進する。

- (5) 上記の具体的諸施策を講じつつ、メーカー、卸、小売の3者による話合いの場を設け、販売、流通取引の適正、正常化に努める。
- (6) 売上税導入の動向を見定めつつ商品取引上に発生するであろう諸問題につき「売上税実務研究会」との連繋のもとに商品委員会は対処する。
- (7) 食品衛生法に係る食品添加物の表示問題、着色料等に関連したF D Aの動向、栄養成分の表示問題、健康食品、天然食品等をめぐる食品の安全性にからむ諸問題についての的確に状況を把み、C B Oの品質規格部会、同品質対策委員会とも連動して会員への情報提供につとめる。
- (8) 食品の賞味期間の表示およびこれに関連しての商品管理は多種、多様、多頻度化の進展に伴い物流上においても重要な課題となってきた。商品委員会は製造年月日、賞味期間の表示、そして表示することによって生ずる効果と弊害等につき小売業界、消費者動向を見守りつつ関係団体と連繋し適切な対応に努力する。
- (9) 業務用食品、輸入食品、低温流通食品等に関する流通動向、さらには円高デフレ下における原料、資材、製品等の価格変動とその見通しを敏感にとらえ、必要に応じ情報提供に資する。
- (10) 随時、食品卸売業の新しい物流、商流、情報流、金融流、そしてトータルサポート等諸機能を開発するための取引問題に係る調査研究、勉強会の開催及び資料の提供等を行う。
- (11) 賛助会員世話人会を中心に、時によってはメーカー企業との連絡、懇談の場を設け、生販相互の共栄に資することとする。
- (12) 必要に応じては異業種メーカー団体、同卸団体、小売団体等と情報交流し委員会活動に役立てる。

情報システム化委員会

- (1) 情報システム化とそれに係る標準化は常に先取りしていく姿勢が基本的になくはない。
情報システム化委員会は、その中に置かれているネットワーク検討会を活動実務の軸とし情報システム化に関連する諸問題につき基本的方向づけを行うとともに、諸活動の円滑な運営に当たる。
- (2) ネットワーク検討会は、委員会の基本方針に基づき実務活動を積極的に進めるとともに、情報システムの標準化等に関する企画立案、プロトコルに関する問題点の検討等も行う。

- (3) 「酒類食品業界卸店メーカー企業間標準システム」の基準書に関する加除、改廃の協議、同基準書の著作権管理ならびにその基準書活用のための普及活動を進める。
- (4) 酒類食品全国コードセンターの諸活動を支援する。特に同センターの地区コードセンター組織の強化には当該支部の協力参加を得てその充実化に力添えする。
- (5) 農林水産省食品流通局商業課所管の「加工食品卸売業情報化標準モデル策定調査委託事業」は初年度事業としての調査分析、実験活動を終り報告書を作成したが、61年度に集大成した報告内容を基礎資料とし情報システム化に関する普及啓蒙活動を推進する。
- (6) また、同委託事業は3年継続事業として予定組みされており、第2年目の62年度は、61年度の結果を踏まえ情報システムを軸とした物流システムに関する標準システムの作成と情報ネットワークのあり方等について調査研究することが案として取りあげられている。農林水産省当局からの誘引ある段階で受託団体としてその実務作業に全面協力することとする。
- (7) 通商産業省所管の物流コードシンボル委員会、流通コードセンター総合委員会等に代表委員を派遣し、業界情報の把握、提供を行うほか、JANコード、共通商品コード、POSシステム等の動きをとらえ、会員に情報として提供し、問題対応の必要ある場合は、関係する行政官庁あるいは関係団体に対して要望等を行う。
- また、食品業界企業間情報システム研究会（自主企画；F研、F研関西）との交流を図り、卸売業界側からの参考意見等を述べる。
- (8) 「オンライン受発注システム標準センター・コード」に関し、会員から申請があった場合、基本コードの番号を付与し、流通コードセンターに登録のうえ、事務局においてこれを管理する。
- (9) 酒類食品統一伝票の普及促進を図る。
- なお、コスト低減のための統一伝票用紙の一括購入方式による大永紙通商株式会社とのタイアップは継続実施する。
- (10) 委員会は、高度情報先端技術の将来動向と業界におよぼす影響等、諸情報の収集につとめる。

缶詰ブランドオーナー会（略称 CBO）

- (1) 缶詰産業界は、円高不況と輸入攻勢の挾撃に合い誠に厳しい状況のもとにあるが、CBOの中に置かれている果実部会、野菜部会、食肉部会、水産部会、パイナップル部会の品種別5部会は、生産シーズ期における的確な状況把握に留意しつつ、時を逸する

ことなく随時部会を開催し、情報交換を行うとともに、市況予測等についてはブランドオーナーの立場で分析して、製造の適正化、市場の安定化につとめる。

(2) 品質規格部会および品質対策委員会は、各品種別部会と協調し、次の活動を展開する。

イ) 品質対策委員会が例年実施している缶詰のクレーム実態は15年目を迎えることになるが、引続いてこれを実施し、クレーム発生の防止と品質向上に役立てる。また大手水産会社との協力を得て水産缶詰のクレーム実態につき情報交換し、その他悪質クレームについてのチェック等も行う。

ロ) 農林水産省では缶詰のJAS規格と国際規格の整合性を図るべく委員会等を設けて品目別に見直し作業を継続中であるが、CBOはこの委員会に代表委員を派遣し、その検討作業に協力する。

ハ) JAS規格の加除、改廃をはじめ関係検査機関の内容基準の変更等については、品質規格部会を窓口としてその周知を図る。

ニ) 缶詰の品質向上と販売促進を図ることを目的とする市販缶詰開缶研究会を実施する。

ホ) 食品添加物の品名、用途名の併記表示問題に関しては流通業界での問題点につき検討し、関係団体と連動して関係官庁に意見を提示する。

また、着色料に係る米国FDAの動向等についても迅速な情報収集につとめるほか、食品栄養成分表示問題等の進展を見守り、関係団体と呼応して万全を期する。

ヘ) (社)日本缶詰協会が主催する缶詰品評会、日本パインアップル缶詰協会が共催する開缶研究会等の催事に協力する。

(3) 缶詰の荷姿の小口化は、57年5月に日食協においてガイドラインを策定して以来5年を経たが、缶詰は他の食品類に比し遅れているのが実態である。CBOは、本部委員会と連動し合い実態の掌握とその改善化を進める。

(4) あき缶公害問題につき、常に関係団体と連絡を密にし、地域動静を把握し、デポジット等問題のエスカレート化の回避につとめる。

(5) フードウィーク食生活展をはじめとする国、あるいは関係団体の催事に随時協賛参加する。

(6) 缶詰の共同宣伝については(社)日本缶詰協会とタイアップし、料理教室、セミナー、パブリシティー等、一部予算の拠出協力をして多角的消費拡大活動を展開する。

(7) 缶詰関係諸団体との懇談会、研修会、缶詰関係賛助会員を含めたブランドオーナー懇談会等を随時企画し、市場安定化のための交流を図る。

また、缶詰全国大会等パッカー団体主催の大会行事、記念行事に参加する。

(8) 缶詰業界では、缶詰のイメージアップ、啓蒙普及および販売促進の一環として、ことから毎年10月10日を「缶詰の日」に設定することになった。

CBOは、その実施にあたり販売の立場から前向きに協力支援することになっている。

Ⅱ 支部の事業活動

日食協が62年5月25日に満10年を迎えるに当たり、各支部はその記念行事への積極参加こそ、支部結束の実証となり行事成功への原動力に絡るとの観点で動員計画をうちたてる。

また、それぞれの支部も結成9年目の歴史を重ねる。活動の節目を迎える62年度は支部活動充実の年とすることとし、次の事業を行う。

(1) 割戻金即引化の推進；

基本契約割戻金および期間契約割戻金の即引化実施目標は、昭和63年度のメーカー事業開始月からとされている。支部はこの基本的業界合意に沿って普及啓蒙活動を進める。

(2) 返品問題改善活動の推進；

返品問題改善協議会の協議が具体的に固められる段階を迎えており、これに呼応して当該地域内における改善対策を講ずることとする。また本部に対しては返品に係る支部内問題を拾いあげ、協議し積極的な支部提言を行う。

(3) 卸売業の機能強化活動の推進

新しい流通対応の時代を迎え、日食協は「新価格体系構築検討協議会」を設置し、意欲的に新価格体系構築のための検討を急いでいる。

支部にあっては、その成り行きを見守ると同時に即応体制をとりつつ、地域における卸機能のあり方、機能特性等を分析し、新機能の開発強化に備える。

(4) 業態開発等調査研究活動の推進

今後の食品卸売業における業態の革新、人材の育成、情報化時代への対応等調査研究し、企業経営の向上に役立てる。また、随時研究会、講演会、実務研修会等を実施する。

(5) 売上税の研究活動の推進；

売上税導入問題は卸業界にとってすくなからぬインパクトを抱き込むことになる。今後の動向を注視するとともに本部の「売上税実務研究会」と連動し問題点を洗い出し、万一の導入時に備えることとする。

(6) 以上を支部重点活動とする外、62年度の「加工食品卸売業情報化標準モデル策定調査委託事業」のアンケート調査が行われる場合は、積極的な回答協力につき支部会員に呼びかける。

また、同委託事業の前年度作成の報告資料に基づく説明会、研究会の場も随時設営する。

- (7) 酒類食品全国コードセンターの組織強化は着実に進められているが、特に支部においては、支部所轄区域の「地区コードセンター」の円滑な運営につき側面協力する。
- (8) 量販店等に納入する商品荷姿の小口化推進に当たっては、常に地域実態を把握し、問題点等については本部の食品取引改善委員会に状況報告し、作業実務の合理化に資する。
- (9) コスト低減に資するため、支部内物流コストの実態調査を実施し地域のコスト実態を掌握する。
- (10) 支部の実情に合った実務研究、共同事業の企画等を実施し企業経営の活性化に役立てる。
- (11) 他支部との活動情報等を中心に交流し、支部間の協調と友好を深める。
また、地域における卸団体と積極的な連繫協調を図る。

Ⅲ 対外活動の推進

- (1) 中小企業の食料・飲料卸売業に対する近代化計画が施行されて3年目に入る。
日食協は、その窓口団体として前年度に引続き、昭和64年の目標年まで近代化推進のための啓発活動につとめる。
- (2) 62年度委託事業として予定されている農林水産省の「加工食品卸売業情報標準化モデル策定調査委託事業」を前年度に引続き誘引ある場合は受託し調査協力する。
- (3) 公正な取引秩序の確保、業界の経営健全化対策、あるいは売上税問題等につき、必要ある場合は建議、請願する。
- (4) メーカー団体、関係卸団体ならびにメーカー企業との連繫を密にし、当面する問題の解決、是正に当たる。
- (5) 異業種卸、メーカー団体等との交流を強め、返品問題をはじめとする共通課題については、常にコンセンサスを図り協調体制で善処に臨む。

以上を昭和62年度の事業活動の骨子として迅速、的確な措置を講ずることとする。

以 上

昭和62年度収支予算

(自昭和62年4月1日～至昭和63年3月31日)

(単位：円)

(収入の部)		
項目	62年度予算額	備 考
前年度繰越金	17,819,820	
会 費	前年度分	60,000 2社
	本年度分	15,992,000 297社
	新規会員分	150,000 5社
事業所会費	816,000	136事業所
賛助会費	前年度分	50,000 1社
	本年度分	13,950,000 115社
	新規会員分	100,000 2社
団体賛助会費	5,100,000	缶詰3団体
情報策定調査委託事業費	0	「加工食品卸売業情報化標準モデル策定調査」委託事業費
社食流協補助事業費	140,000	社食料品流通改善協会補助金
関東支部事務代行手数料	880,000	関東支部からの事務代行手数料
そ の 他	500,000	銀行預金利息等
合 計	55,557,820	
(支出の部)		
項目	62年度予算額	備 考
1. 事業費	23,190,000	
① 支部活動費	8,000,000	8支部の活動費に充当
{ 充 当 分 補 充 分	充 当 分	5,370,000 8支部年間充当費
	補 充 分	2,630,000 申請補充費
② 旅 費	1,800,000	委員長、専務理事、職員等の出張旅費、宿泊料、日当

項 目	62年度予算額	備 考
③ 会 議 費	2,500,000	総会、理事会、委員会、研究会、懇談会、打合せ等会場費経費
④ 広 報 費	5,000,000	会報、議事録、定款など事業に伴う印刷費、発送費、タイプ料等
⑤ 宣 伝 費	1,500,000	加工食品の啓蒙普及費、新聞広告料等
⑥ 交 際 費	800,000	関係団体等に対する慶弔金、その他対外折衝に伴う経費
⑦ 賛 助 費・会 費	950,000	食流協、公正取引協議会、日缶協、食品産業センター等の会費
⑧ 情報策定調査事業費	0	「加工食品卸売業情報化標準モデル策定調査」委託事業費
⑨ 食流協補助事業費	140,000	食流協教育研修専門講座事業等
⑩ 調 査 研 究 費	2,500,000	調査、研究、それに伴う資料等
2. 事 務 費	23,410,000	
① 人 件 費	12,000,000	役職員2名の給与、賞与、手当、アルバイト料等
② 退 職 積 立 費	1,200,000	年間給与の10分の1以上
③ 借 室 費	3,960,000	12カ月分家賃
④ 光 熱・水 道 費	950,000	光熱費、清掃費、修繕費等
⑤ 什 器 備 品 費	250,000	什器、その他備品
⑥ 電 話 料	800,000	電話、電報、ファクシミリ、その他
⑦ 交 通 費	800,000	役職員の通勤手当、都内近郊の交通費
⑧ 図 書 費	600,000	法規追録、年鑑、新聞、専門書、その他
⑨ 消 耗 費	1,200,000	ユービックス使用料、事務用品、日用雑貨、その他
⑩ 厚 生 費	1,200,000	役職員の保険料、保健衛生、弔慰金等
⑪ 雑 費	450,000	その他雑費
3. 予 備 費	8,957,820	
① 予 備 費	8,957,820	
合 計	55,557,820	

上記款項目の流用を認める。

日本加工食品卸協会 (略称：日食協) 10年の歩み

年月日	活動事項	内容	社会一般事項
昭和52年5月25日	「日本加工食品卸協会」発足総会	東京商工会議所国際会議場において全任協の51年度定時総会を開き、定款変更の承認を得て、正式に「日本加工食品卸協会」を発足させた。初代会長は和氣正夫氏。会員総数 273 社、賛助会員47社、団体賛助会員4。	
昭和53年2月27日	新会長に國分勸兵衛氏が就任	東京商工会議所国際会議場において臨時総会を開催し、全理事が辞任。 新理事20名、監事2名を互選、次の新陣容により事業活動を推進することになった。 <ul style="list-style-type: none"> 会長 國分勸兵衛 社長 分 関 社 長 副会長 角田 昇 長 洋 商 事 関 社 長 副会長 磯野 計一 長 明 治 屋 社 長 副会長 松下善四郎 長 下 鈴 木 関 社 長 顧問 和氣 正夫 長 洋 商 事 関 常 任 監 査 役 専務理事 北田 久雄 	3月 円高さらに進行、1ドル220円割れ 5月 成田空港が開港
“ 3月13日	運営、商品、情報システム化の3委員会を設置	本部3委員会が設置された。委員長は次の通り。 <ul style="list-style-type: none"> 運営委員会 (7社) 委員長 國分 道夫 関 分 関 専 務 商品委員会 (8社) 委員長 廣田 正 北洋商事関 常務 情報システム化委員会 (7社) 委員長 鈴木 崇 松下鈴木関副社長 	
“ 3月15日	任詰ブランドオーナー会 (略称CBO) を設置	任詰オーナー会全体会議において幹事16社を選出。 <ul style="list-style-type: none"> 幹事長 松村 義雄 関サンヨー堂社長 副幹事長 野田喜三郎 野田喜商事関社長 	

年月日	活動事項	内容	容	社会一般事項
昭和53年4月1日	「酒類食品統一伝票」を決める。	伝票マニュアルを作成し、各支部の総会に連動し説明会を開催。		
" 5月16日	<各地区で支部を結成> 関東支部設立総会	<全国を7支部とし各地で支部発足総会が開催された。> 支部長；磯野 計一氏（東京、神奈川、千葉、埼玉、栃木、群馬、茨城、長野、山梨、新潟、静岡）		
" 5月18日	北海道支部設立総会	支部長；新田 勇三氏（北海道全域）		
" 5月20日	近畿支部設立総会	支部長；松下善四郎氏（京都、大阪、滋賀、兵庫、奈良、和歌山）		
" 5月29日	東北支部設立総会	支部長；渡辺 林吉氏（青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島）		
" 6月28日	九州沖縄支部設立総会	支部長；木本 哲夫氏（福岡、大分、宮崎、佐賀、熊本、長崎、鹿児島、沖縄）		6月12日：宮城県沖地震
" 9月6日	関東支部の物流対策委員会が発足	物流コストの実態調査、不当返品防止問題等を中心に協議。		
" 11月15日	中国四国支部四国ブロック設立総会	ブロック長；竹内三賀男氏（愛媛、高知、香川、徳島）		10月26日：円高、1ドル＝180円突破
" 11月22日	東海北陸支部設立総会	支部長；佐藤 良嶺氏（東海ブロック；愛知、三重、岐阜）		
昭和54年2月16日	東海北陸支部の北陸ブロックを設立	ブロック長；角間 喜一氏（北陸ブロック；石川、富山、福井）		

年月日	活動事項	内容	社会一般事項
昭和54年3月9日	中国四国支部の中国ブロックを設立	ブロック長；中村角太郎氏（中国ブロック；広島、取島、島根、山口、岡山）	
" 4月25日	中国四国支部を独立支部に分離	4月25日の理事会において中国四国支部をそれぞれ中国支部、四国支部とすることを承認した。これにより全国8支部の組織となった。	5月8日 国鉄が値上げ、初乗り100円時代へ
" 8月29日	日本百貨店協会と取引公正化で懇談	商品委員会は日本百貨店協会の公正取引推進委員会と取引公正化のための懇談会を開催した。	6月28日 OPECが石油を大幅値上げ
" 9月13日	第1回正副会長会議を開催	初の正副会長会議を開催し一般消費税反対陳情等につき協議。	
" 10月4日	「取引コード検討会」を設置	情報システム化委員会内にワーキンググループとしての「取引コード検討会」を設け研究を進める。	
" 11月13日	第1回「経営セミナー」を開催	講師に宮下正房先生を迎え「問屋の危機とこれからの経営」をテーマに初の経営セミナーを開催。	
" 11月16日	「総務部会」を設置	就業時間、福利厚生、法令対策、経費節減、人材開発問題等の情報交換を目的に運営委員会内に設置した。	
昭和55年1月30日	「不良返品」で実態調査	商品委員会の販売部門による検討会を開き、不良返品受入率実態調査、ボックスストア問題を協議。	
" 4月8日	関東支部物流対策委員会内に「配送小委員会」を設ける。	都内百貨店への共同納入につき検討のため配送小委員会を設ける。委員長 進藤正典氏。	7月17日 鈴木善幸新内閣が発足
" 10月9日	缶詰の小口梱包化で要望	缶詰の小口梱包化につき缶詰関係団体に協力を要望。	

年月日	活動事項	内容	社会一般事項
昭和55年10月23日	「賛助会員懇談会」を開催	賛助会員と一堂に会し、初の懇談会を開催し、「賛助会員世話人会」の設置を諮る。	11月4日 米大統領選でレーガン氏圧勝。
" 12月11日	「受発注システム検討会」の設置を決める。	情報システム化委員会で「受発注システム検討会」の設置を決める。メンバーは8社で構成。	
昭和56年1月20日	「受発注システム検討会」初会合	量販店発注データの共同受注交換システム開発のため検討会を設ける。	1月21日 レーガン、米大統領就任
" 1月21日	「賛助会員世話人会」を開催	賛助会員13社による世話人会を設置。商品委員会メンバーと懇談。	
" 2月10日	日本チェーンストア協会と懇談	日本チェーンストア協会食品委員会メンバーと商品委員会が返品問題等につき懇談。	
" 3月23日	「食品産業政策協議会」に委員参加	農林水産省では「食品産業政策協議会」を設置、國分会長が委員に就任した。	3月3日 全斗煥氏、韓国大統領に就任 3月30日 「ポトピア'81」開幕
" 5月23日	3委員会の委員長が常任理事に就任	定時総会において國分運営委員長、廣田商品委員長、鈴木情報システム化委員長がそれぞれ日食協の常任理事に選任され就任した。	
" 8月9日	関東支部で「配車管理者研修講座」開く	東京都トラック協会とタイアップし第1回研修講座を開催。	6月19日 GNP実質成長5%
" 8月18日	「バイイングパワー」で勉強会	商品委員会は上智大学の松下満雄教授を招きバイイングパワーの乱用と独禁法の規制につき勉強会をひらく。 (第2回目は8月25日)	
" 11月2日	農林水産省委託事業で委員会開く	「加工食品卸売業機能整備対策調査委託事業」の第1回委員会を開催。調査活動はじまる。	10月16日 北炭夕張ガス突出事故

年月日	活動事項	内容	社会一般事項
昭和56年11月19日	「5周年記念実行委員会」設置	57年5月25日に日食協創立5年目を迎えるに当たり、記念式典を催すこととなり、8社による実行委員会を設ける。	
” 12月11日	第2回賛助会員世話人会で割戻金調査結果等を報告	流通政策研究所に付託調査中であった未収割戻金の調査結果並びに量販店の発注データ共同交換システムの進捗状況等を報告。	
昭和57年2月3日	第6回「産業部会」で問屋問題を検討	農林水産省では加工食品の卸売業を検討テーマとして取りあげることになり、有識者として廣田正氏、高田正司氏を新委嘱した。	
” 3月18日	「食品取引改善委員会」設置	取引秩序構築のため関係官庁指導のもとに委員会を発足。構成は商品委員会8社及び支部より3社を会長委嘱する。	
” 5月25日	創立5周年記念行事を挙行	鉄道会館ルビーホールにおいて日食協5周年記念行事の一環として定時総会につづいてパネルディスカッション、祝賀パーティーを催した。また日食協シンボルマークを決定した。	4月 500円硬貨出荷。
” ”	最小荷姿の希望単位を策定	量販店等に納入する商品の小口化の最小荷姿の希望単位を策定、総会席上にて公表し、関係メーカー、団体等へ要望。	
” 6月22日	九州沖繩支部長に松本嘉七氏を互選	定時総会において松本産業㈱社長松本嘉七氏を支部長に互選。	6月23日 東北新幹線開通
” 9月27日	農林水産省委託事業第2年度目の調査実施	加工食品卸売業機能整備対策調査委託事業の第2年度目の委員会を開催し、調査開始。	

年月日	活動事項	内容	社会一般事項
昭和57年10月29日	加工食品卸売業に近促業種指定	加工食品卸売業に対し中小企業近代化促進法に基づく業種指定を官報告示され、即日実施となった。日食協はその窓口団体として全面協力する。	11月13日 上越新幹線開通
昭和58年2月10日	割戻金標準化でワーキンググループ	未収割戻金の是正問題につき統一的ガイドポストの作成のためワーキンググループを編成。	
"	"	情報システム化委員長に松本健一氏	3月15日 臨調最終答申し解散 4月1日 東京ディズニーランド開園
"	9月16日	「割戻金標準化」で協議会	
"	9月25日	缶詰の賞味期間表示問題で要望書	
"	12月13日	割戻金で決済期日のモデル策定	11月9日 レーガン大統領来日
昭和59年2月1日	商品の小分化で要望書	賛助会員世話人会を経て割戻金標準化に関する提案書郵送開始。 会長名をもって関係団体に対し商品の小分け代行費に関する要望書を提出。	
"	2月13日	百貨店納入商品の共同配送実験開始	
"	7月20日	第1回共同配送委員会ひらく	3月18日 江崎グリーコ社長誘拐
"	"	「流通業務委員会」と名称変更	7月28日 ロスアンゼルスで第23回オリンピック開幕

年月日	活動事項	内容	社会一般事項
昭和59年9月11日	小口化推進で再度要請	量販店等に納入する商品荷姿の小口化につき再度その推進方を要望した。	
" 9月16日	「構造展望調査研究」で第1回委員会	2年継続委託事業として農林水産省より「食品卸売業構造展望調査研究」の第1回委員会を開催。	
" 9月19日	割戻金標準化の進捗状況調査	割戻金標準化について決済期限短縮状況をメーカー147社対象にアンケート調査実施。	
" 11月16日	都内百貨店に共同配送で要望書	共同配送委員会は配送の円滑化を図る一環として受注/切時間につき百貨店納入窓口に対し要望書を提出。	11月 1万円、5千円、千円の新札出回る
昭和60年4月1日	中小企業近代化計画告示	食料・飲料卸売業の中小企業近代化促進法の業種指定に伴い、実態調査等が進められていたが、4月1日付で近代化計画が官報告示となった。日食協は窓口団体として全国の各支部と連動し説明会を実施し啓蒙啓発に当たる。	科学万博開幕 厚生省、エイズ患者第1号につき発表
" 4月25日	和氣正夫顧問逝去	日食協の生みの親で初代会長の和氣正夫氏は午前11時18分逝去された。享年72。 5月11日の葬儀には日食協会長より弔辞が捧げられた。	
" 5月25日	食品卸5団体代表と懇談	日食協会議室において食品卸5団体代表と日食協代表による懇談会が開かれ、割戻金問題、価格体系改善等につき意見交換した。	
" " "	酒類食品全国コードセンター創立総会	鉄道会館ルビーホールにおいて、日食協が推進母体となり、「酒類食品全国コードセンター」の創立総会を開催した。	
" 6月26日	関東支部流通業務委員長に湯浅一也氏	関東支部流通業務委員会の佐藤梅家委員長の辞任に伴い後任委員長として榎小網管理次長湯浅一也氏が就任した。	

年月日	活動事項	内容	社会一般事項
昭和60年7月16日	新メンバーで「ネットワーク検討会」発足	酒類食品全国コードセンター開設を契機に新メンバーによる「ネットワーク検討会」を編成。検討会内に商品コード分科会、適用システム分科会を置く。	7月24日 外国産ワインにジェエチレングリコール入り判明
" 9月1日	共同配送で物量低減方式採用	百貨店共同配送事業の料金体系第2次見直しがなされ、物量低減方式の採用を決定。	8月12日 日航の747ジャンボ機墜落。
" 9月2日	60年度の構造展望調査事業開始	農林水産省の「60年度食品卸売業構造展望調査委託事業」の調査を59年度に引き続き実施。委員は7名の構成。	9月19日 メキシコ大地震
" 11月20日	パネルディスカッションを開催	鉄道会館ルビエホールにおいて「加工食品卸売業の情報化問題を考える」をテーマにパネルディスカッションを開催す。	11月2日 阪神タイガー優勝
" 12月3日	農林水産省、通商産業省に「返品問題調査報告書」を提示	流通政策研究所に付託しまとめられた「加工食品取引における返品問題調査報告書」及びその抜粋版「加工食品業界における返品問題の実態」を農林水産省並びに通商産業省に提示。行政サイドからの協力と指導を要請。	11月13日 コロンビアのネバドデルルイス火山大噴火し2万5千人死亡。
昭和61年1月16日	返品問題で異業種団体と懇談	全国石鹼洗剤化粧品歯磨剤卸商組合連合会ならびに全国菓子卸商業組合連合会の2団体と日本橋精養軒において返品問題に関し初の懇談会を開催した。	1月28日 スペースシャトル「チャレンジャー」が爆発
" 2月13日	「食品団体連絡協議会」をひらく	東京ステーションホテルにおいて地域食品卸5団体との代表者懇談会を開催。正式呼びび名を「食品団体連絡協議会」と呼称統一。	2月18日 首都圏に大雪
" 3月12日	10周年記念実行委員会を設置	62年5月25日の日食協10周年を祝し記念行事を催すことになり初の10周年記念実行委員会を開催した。委員長は塩月隆義氏（国分東京第一支店長）	3月14日 ジョットがハレレー慧星に最接近
			3月23日 関東平野大雪

年月日	活動事項	内容	社会一般事項
昭和61年4月18日	國分道夫運営委員長ご逝去	日食協の頭脳であり、業界のリーダーとして献身的に活躍されてこられた日食協常任理事、國分道夫運営委員長（国分株式会社代表取締役副社長）が逝去された。	4月19日 公定歩合3.5%に引下げ 4月29日 天皇在位60年記念式典
” 5月23日	磯内善介氏を常任理事に互選	鉄道会館ルビエホールにおいて理事会、定時総会を開催し磯内善介氏（国分株式会社常務取締役）を互選した。なお同氏は故國分道夫氏の後任として運営委員長に就任。	5月4日 東京サミット
” 8月6日	食品取引改善委員会委員長に石本兼行氏	食品取引改善委員会の委員長選任で株式会社明治屋専務石本兼行氏が互選され就任した。委員会テーマは新価格系問題を担当。	7月6日 衆参同時選挙 7月17日 米国が輸入制限12品目をガット提訴
” 8月7日	「ネットワーク検討会」新構成でスタート	従前のネットワーク検討会を解き、メーカー9社、卸8社の計17社によるネットワーク検討会がスタートした。 座長； 栗原悠造氏 国分株式会社経営センター所長 副座長； 鎌田利弘氏 味の素株式会社情報システム部課長	
” 8月22日	割戻金即引化で協力を要請	割戻金即引化実施につき、その目標設定期限を63事業年度生産者開始月とした旨の「割戻金即引化実施についてのお願ひ」文書をメーカー賛助会員中心に送付。協力方を要請する。	
” 9月5日	関東支部で第1回セミナー	初の試みとして第1回セミナーを東京証券会館で開く。テーマ；「食品、その物流と情報」 講師 神奈川大助教授 中田信哉先生。	9月6日 社会党委員長に土井たか子氏
” 9月16日	「割戻金即引化協議会」を設置	賛助会員世話人会の合意のもとに「割戻金即引化協議会」を設置。63年実施を目標にメーカー代表8社、卸4社代表で具体的協議に入る。座長；市ノ瀬竹久氏。	

年月日	活動事項	内容	社会一般事項
昭和61年9月16日	「返品問題改善協議会」を設置	メーカー代表6社、卸側代表4社の構成により「返品問題改善協議会」を設置し、その座長に市ノ瀬竹久氏が互選された。	
" 9月26日	第8回正副会長会議で重要課題を審議	日本橋精養軒において第8回正副会長会議を開催し、①割戻金即引化の実施 ②返品問題改善対策の推進 ③新価格体系確立に関する日食協指針 ④大型間接税の陳情問題等を審議した。	
" "	農林水産省委託事業で委員会開催	農林水産省より「昭和61年度加工食品卸売業情報化標準モデル策定調査委託事業」を受託しその第1回委員会を開催した。(委員会の構成は8名、ワーキンググループ構成9名)	
" 10月17日	大型間接税で陳情活動	内閣総理大臣外閣関係行政官庁に対し加工食品は現行通り非課税とすべきである旨の「大型間接税に関する要望書」を提出した。	
" "	新価格体系の構築で要望書	新しい流通時代を迎え、時代に適合した新価格体系を構築すべく主要メーカー115社およびメーカー関連団体に対し「新価格体系の確立につきご協力的お願い」文書を送付。	
" 10月23日	「新価格体系構築検討協議会」を設置	メーカー代表8社、卸代表4社による「新価格体系構築検討協議会」を設置し、座長に大竹一太郎氏(株式会社明治屋本社商品部課長)を互選、具体協議に入る。	
" "	「卸・メーカー間標準オシラインシステム説明会」を各地区で開催	「酒類食品業界卸店メーカー企業間標準システム」の運用基準書を作成。その啓蒙啓発のため関東支部を皮切りに各支部の積極的協力のもとに「卸・メーカー間標準オシラインシステム説明会」を開催した。	11月21日 三原山大噴火

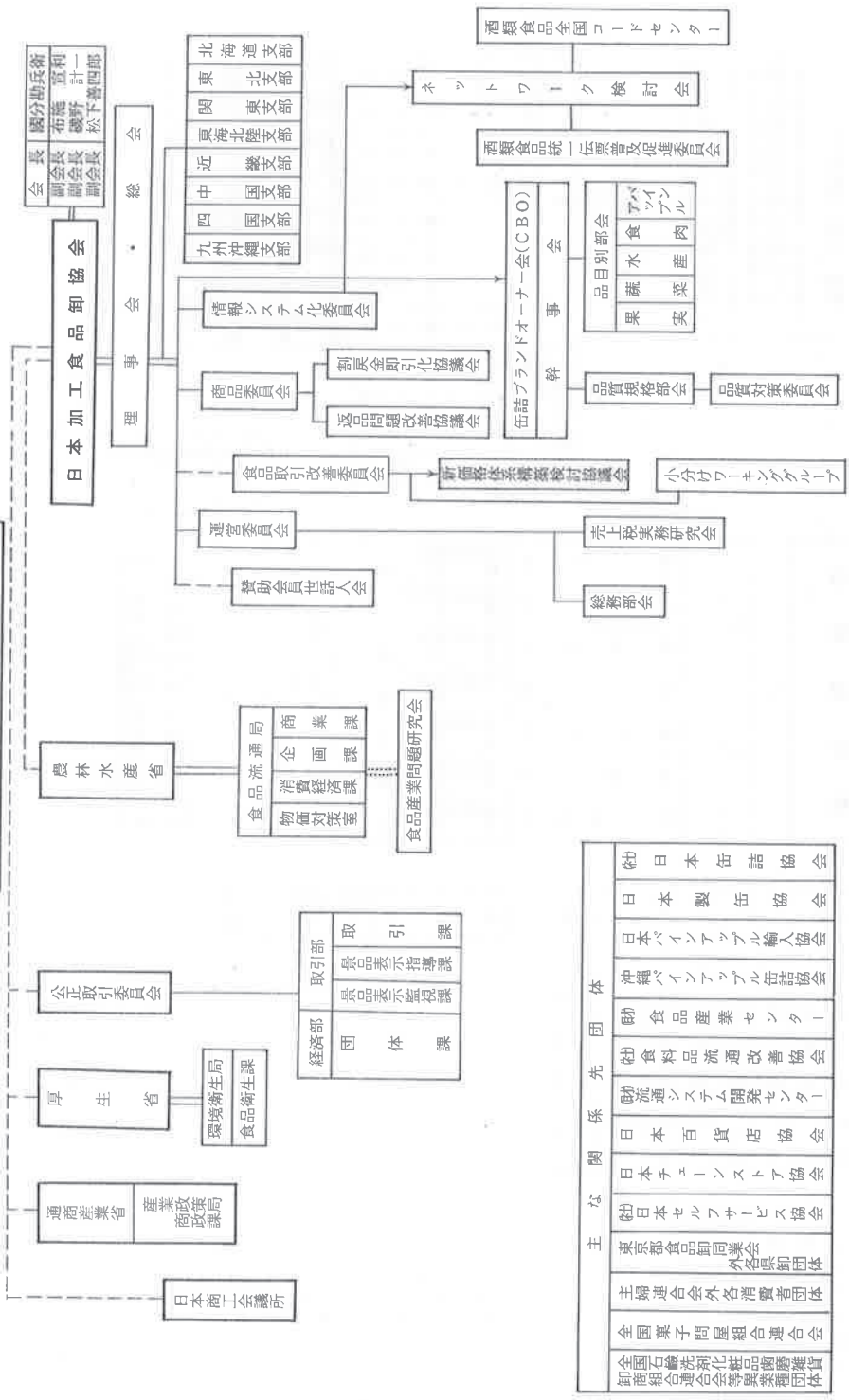
年月日	活動事項	内容	社会一般事項
昭和61年12月5日	那覇市で「沖縄県会員店会」を開催	九州沖縄支部主催により那覇市において沖縄県会員店会を開催した。この会員店会には松本支部長、本部から磯内運営委員長、専務理事が出席した。	
昭和62年2月18日	中国支部長に矢部和夫氏が就任	中国支部の定時総会において、支部発足以来支部長をつとめられた中村角太郎氏の退任に伴い新支部長として矢部和夫氏（藤徳物産株式会社社長）が就任、副支部長には中野伸彦氏（株式会社八百金社長）が互選された。	
” 3月17日	「売上税実務研究会」を設置	売上税導入問題に関連し、食品卸企業に及ぼすインパクト等を明らかにするための「売上税実務研究会」を設置した。	4月23日 「売上税」国会で議長預りとなる。 4月24日 一時1ドル＝139円05銭の円高
” 5月25日	10周年記念行事を盛大に挙行	日食協の創立10周年を記念し、鉄道会館ルビーホールにおいて午前中は定時総会、午後1時15分から記念講演、パネルディスカッションが開かれ、引続いて来賓、会員、賛助会員が一堂に会しての祝賀パーティーを開催。21世紀に向けての新スタートを切る。	

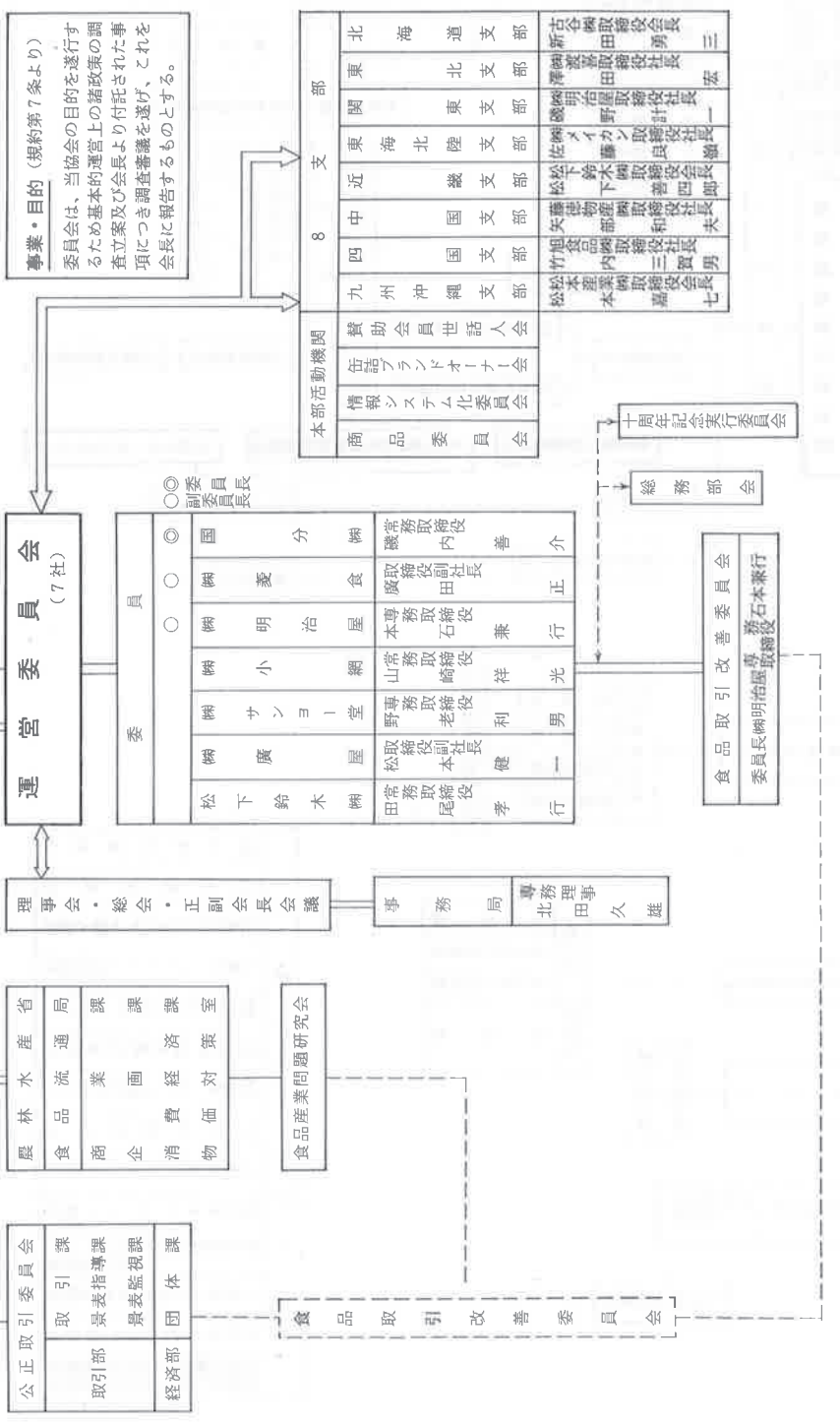
「全国缶詰問屋協会」回顧史

年月日	活動事項	内容	社会一般事項
昭和41年11月25日	「全国缶詰問屋協会」創立総会 (於 東京商工会議所 会 議 場)	他日本缶詰協会の内販都会に所属していた問屋ブランドオーナーが独立し、全国唯一の缶詰卸を業とするもの全国団体を結成。会員総数は342社。理事25名。 会 長 浅井 二郎 副 会 長 渡辺 明 " 問 次郎 顧 問 國分勤兵衛 " 大洞正次郎 " 岩井 感吾 専務理事 北田 久雄	1月 赤字国債発行 7月1日 ハガキ7円、封書11円に値上げ 12月9日 建国記念日を2月11日決める。 年間倒産5,919件に及び史上最高
昭和42年3月20日	「全国パイナップル缶詰内販会」を設立	年々沖繩パイナップル缶ならびにグローバルパイナップルの輸入増加に伴い市況の安定と普及宣伝を促進することを目的として設立。会長浅井二郎氏。事務局長は全缶協内に置く。	8月 日本チェーンストア協会創立。加盟70企業。
昭和43年9月2日	「食品かん詰の表示に関する公正競争規約」を告示	昭和35年の牛缶事件を契機に消費者運動が台頭、業界では缶詰全般にわたる公正規約の設定に努力し告示を見るに至る。	1月 東京都食品卸同業会スタート 5月 消費者保護基本法が成立 12月10日 3億円事件発生
昭和44年7月1日	第1回「缶詰たべましよう週間」実施	POP広告3万枚、缶切125万個、700万円予算でスタート。	3月6日 八幡、富士両製鉄合併調印 6月 チョンが水質汚染で提訴される。 10月 カラーテレビ、ついに白黒の購入率を上回る。

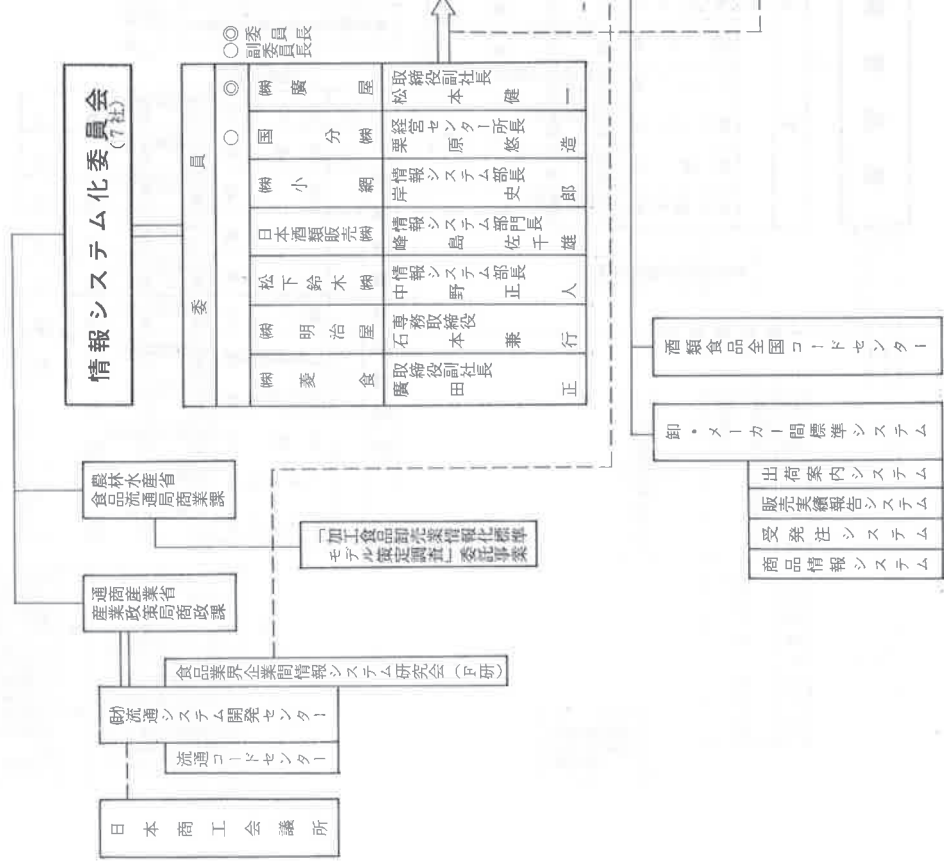
年月日	活動事項	内容	社会一般事項
昭和44年11月5日	チクロの使用禁止措置定められる	アメリカにおいてチクロに発ガン性ありとの試験結果が出され使用禁止となったことにより、日本でも時を置かず、厚生省告示第358号をもって食品衛生法施行規則および食品添加物規格基準の一部を改正。チクロの使用禁止措置が定められた。 全缶協内に「チクロ対策委員会」を置く。全国30万店のぼる署名運動を実施。「チクロ問題について」のチラシ24万枚を配布。	
昭和47年5月18日	全国パイナップル缶詰内販会を解散	5月15日の沖縄本土復帰に伴い発展的に解散し、全缶協内にパイナップル部会を設ける。(6月26日)	連合赤軍、浅間山荘事件 日中国交が回復
昭和48年3月3日	全缶協事務局移転	八重洲ビルから日本橋室町2-6江戸ビル2階に事務局を移転。	円変動相場制へ移行
” 5月12日	全缶協会長浅井二郎氏逝去	全缶協育ての親、初代会長浅井二郎氏逝去さる。享年64。生前の功績により正六位勲五等旭日章を授与さる。5月16日、定時総会において二代会長和気正夫氏(北洋商事株式会社社副社長)を選任。	ニクソン大統領、盗聴事件
昭和50年5月29日	「取引コード普及促進調査」で協力	農林省の委託事業として加工食品卸売業取引コード普及促進調査に協力。	新幹線 博多まで開通
” 10月30日	「新組織化委員会」を設置	農林省の指導のもと食品卸売業界の組織化に向け検討を進めることになり、全缶協内に「新組織化委員会」を設け、以来、関係諸卸団体と折衝を続ける。	エリザベス女王とエジンバラ公夫妻、国賓として来日。 スエズ運河8年ぶりに再開
昭和51年7月17日	加工食品卸の全国組織化で重点活動	加工食品卸の全国団体組織化で他の卸団体と積極懇談。	ロッキード汚職で田中元首相逮捕
昭和52年1月28日	全国缶詰問屋協会の改組を決める。	理事会を開催し、加工食品卸売を業としたものの全国団体結成のための設立趣意書、基本案等を承認。	米39代大統領ジミー・カーター就任。
” 3月23日	臨時総会で「日本加工食品卸協会」の発足を承認	鉄道会館ルビエホールにおいて臨時総会を開催。定款変更のうえ「日本加工食品卸協会」の発足を決定。	米ソ、200カイリ漁業専管水域実施。

日食協の位置づけ





事業・目的 (規約第7条より)
 委員会は、当協会の目的を遂行するため、情
 報システムの調査研究、普及指導及び会長より付
 託された事項につき調査審議を遂げ、これを会
 長に報告するものとする。



ネットワーク検討会 (17社)

味の素	味
キッコーマン	キ
麒麟ビール	キ
サントリイ	サ
ハウス食品工業	ハ
ネススル	ネ
雪印乳業	雪
大洋漁業	大
味の素ネラルフーズ	味の素
国分	国
小網	小
日本酒類販売	日
西野商事	西
廣屋	廣
麦食	麦
明治屋	明
松下鈴木	松

酒類食品統一伝票普及促進委員会

国分	国
明治屋	明
松下鈴木	松
麦食	麦
小網	小
廣屋	廣
日本酒類販売	日
東京北洋	東
ヤマムロ	山
升喜	升
中泉	中
小泉商店	小
東京卸売販売組合	東
京都食品卸売業会	京

